

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

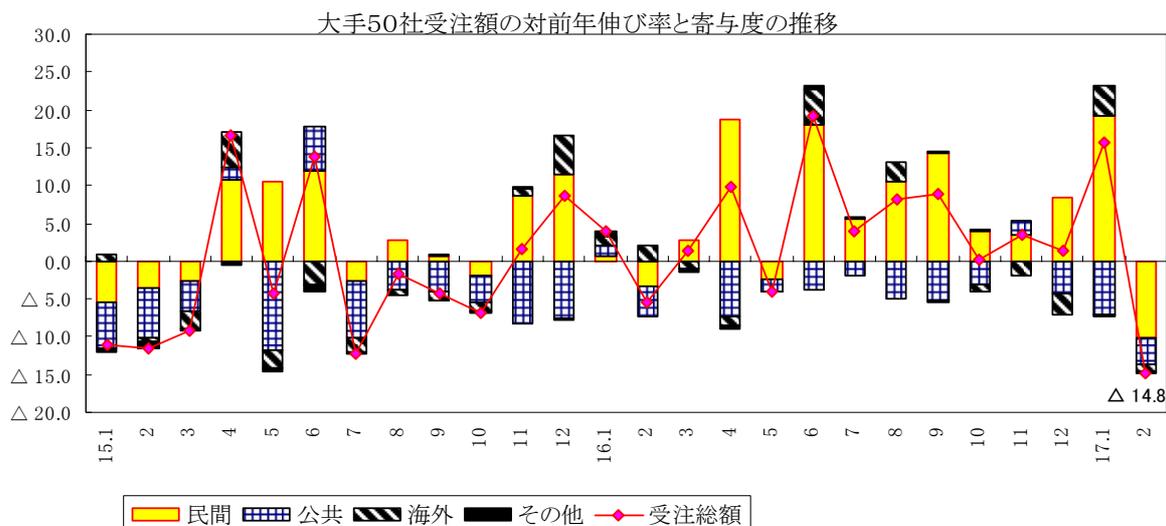
① 建設業

2月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は7,565億円で前年同月比14.8%減少（9ヶ月ぶり）した。

国内民間工事は、同15.6%減少（9ヶ月ぶり）した。工種別にみると、土木その他、娯楽施設、工場・発電所等が増加し、事務所・庁舎、医療福祉施設、店舗等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同17.2%減少（3ヶ月連続）、地方の機関は同8.2%減少（19ヶ月連続）し、全体では同14.0%減少（3ヶ月連続）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、1月速報値の受注総額は1,851億円で、前年同月比3.7%増加（8ヶ月連続）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	年度年月	大手50社					設備工事業 受注高
		総計	民間	工事 うち住宅	公共 工事	海外 工事	
年	13年度	△ 8.2	△ 7.5	△ 1.4	△ 10.0	△ 9.6	△ 3.3
	14	△ 8.8	△ 7.9	△ 5.3	△ 9.6	△ 8.8	△ 8.9
	15	0.1	5.8	△ 0.6	△ 12.0	△ 2.3	0.2
月	16年2月	△ 5.3	△ 5.2	△ 33.0	△ 14.1	80.0	2.4
	3	1.4	4.3	12.8	0.4	△ 22.2	2.8
	4	9.9	27.4	△ 6.5	△ 40.3	△ 16.9	6.6
	5	△ 4.0	△ 3.3	27.1	△ 9.4	0.6	△ 10.1
	6	19.3	27.0	38.6	△ 15.8	114.0	7.0
	7	3.9	8.4	3.1	△ 7.8	△ 1.7	1.2
	8	8.2	16.2	10.8	△ 18.3	71.7	2.1
	9	9.0	20.3	0.8	△ 23.2	△ 8.6	5.7
	10	0.2	6.2	15.1	△ 11.0	△ 18.9	1.1
	11	3.5	4.8	△ 19.2	9.6	△ 39.8	5.4
	12	1.4	12.4	16.1	△ 18.2	△ 46.1	3.0
	17年1月	15.8	30.5	41.0	△ 26.5	80.6 P	3.7
2	△ 14.8	△ 15.6	△ 4.9	△ 14.0	△ 21.7	—	
累計	4月～2月	5.0	12.6	9.9	△ 16.1	3.3	—

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

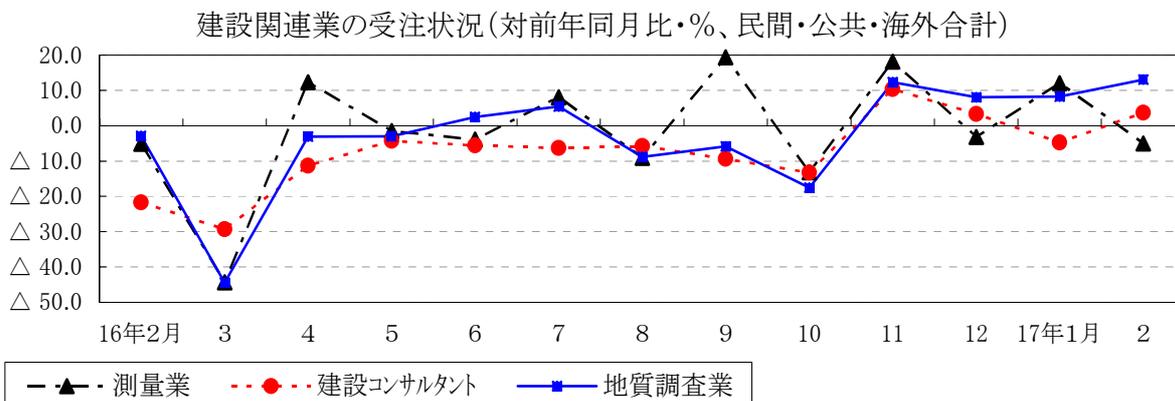
2月

1) 建設関連業の契約金額

- ・測量業(50社):43億円。前年同月比 5.0%減少(先月の増加から再び減少)。
- ・建設コンサルタント(50社):214億円。同 3.7%増加(先月の減少から再び増加)。
- ・地質調査業(50社):56億円。同 13.0%増加(4ヶ月連続)。

2) 建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,640千㎡で同 0.5%増加(3ヶ月連続)。

3) 建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、183億円で同 0.1%減少(6ヶ月ぶり)。



(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)

区分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内公共	内公共	内公共	内公共				
年度	13年度	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,949
	15	79,358	64,641	397,152	315,151	88,320	57,832	19,875	196,040
四半期	16年Ⅰ期	13,622	9,974	79,607	59,934	16,298	9,268	4,673	55,188
	Ⅱ	23,286	19,456	100,251	81,034	24,845	16,329	6,100	38,829
	Ⅲ	25,406	20,942	104,128	81,985	23,648	15,376	5,686	44,817
	Ⅳ	19,016	15,756	96,562	71,962	22,309	13,251	4,852	59,395
月次	16年11月	6,996	5,932	32,388	23,247	7,677	4,363	1,366	19,325
	12	6,120	4,811	33,477	24,835	7,036	4,456	1,735	22,687
	17年1月	5,438	4,204	24,975	17,142	5,929	3,264	2,111	17,569
	2	4,274	3,031	21,380	16,279	5,591	2,725	1,640	18,349
(対前年比, %)									
年度	13年度	△14.6	△15.8	△4.7	△7.6	△14.9	△13.7	△17.0	△5.6
	14	△2.6	△0.1	△7.5	△5.5	△5.8	△10.2	△12.7	△1.5
	15	△12.9	△13.7	△3.5	△3.4	△11.5	△14.1	2.1	△0.5
四半期	16年Ⅰ期	△21.6	△24.8	△18.1	△17.4	△25.8	△36.5	△1.8	0.2
	Ⅱ	1.5	0.4	△7.3	△6.9	△1.0	△7.0	18.0	△7.3
	Ⅲ	6.9	6.1	△7.2	△8.6	△2.9	△8.9	10.6	△0.5
	Ⅳ	△0.1	1.3	△0.6	△8.3	△1.1	△6.3	△0.8	10.1
月次	16年2月	△5.1	3.0	△21.7	△27.3	△2.9	△24.0	△8.3	△0.0
	3	△44.4	△53.0	△29.3	△21.6	△44.5	△52.2	△18.0	△0.6
	4	12.3	12.0	△11.3	△4.5	△3.1	△3.4	58.6	△7.6
	5	△1.5	△5.0	△4.3	△10.7	△3.0	△5.3	6.5	△9.1
	6	△3.9	△3.2	△5.6	△6.3	2.5	△11.0	7.4	△5.1
	7	8.0	7.6	△6.4	△6.7	5.5	△6.0	△17.5	△3.3
	8	△9.1	△8.3	△5.8	△11.1	△8.8	△13.3	41.8	△7.8
	9	19.4	16.7	△9.4	△8.2	△5.8	△7.6	9.5	10.2
	10	△13.1	△9.4	△13.3	△15.7	△17.5	△13.2	8.3	11.5
	11	18.2	20.5	10.4	△0.8	12.3	△2.0	△19.2	1.0
	12	△3.1	△5.6	3.3	△7.1	8.0	△2.7	9.6	18.1
	17年1月	12.0	12.0	△4.7	△13.0	8.2	1.1	33.8	3.1
2	△5.0	△14.0	3.7	9.4	13.0	11.3	0.5	△0.1	
累計	4月~2月	3.1	2.3	△4.7	△7.4	△0.2	△6.1	10.7	1.5

資料出所: 国土交通省「建設関連業等の動態調査」

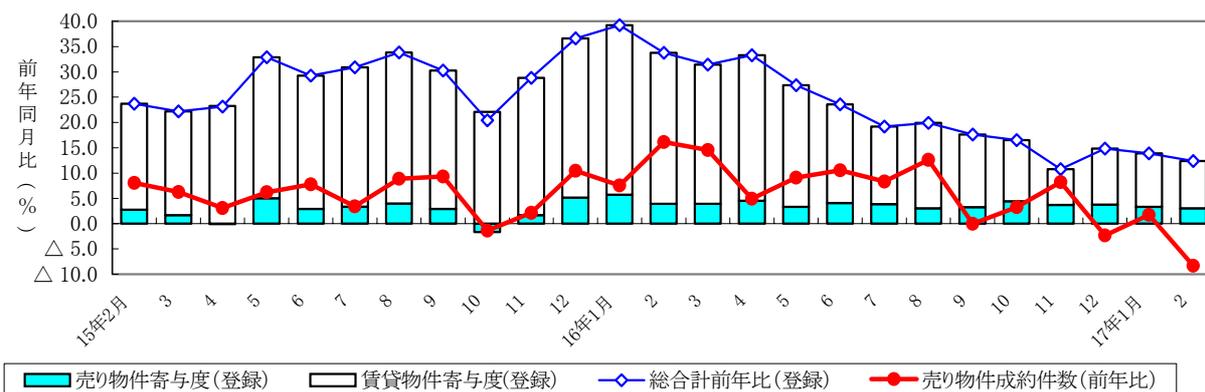
(2) 不動産業

2月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 220,091 件で、前年同月比で 12.4%増加 (50ヶ月連続) した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 68,197 件で前年同月比 9.6%増加 (16ヶ月連続) し、賃貸物件は 151,894 件で同 13.7%増加 (50ヶ月連続) した。売り物件のうちマンションは2ヶ月連続で増加、一戸建ては16ヶ月連続で増加、土地は16ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも50ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 9,076 件で、前年同月比 8.3%減少 (2ヶ月ぶり) した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件、前年比・%)

	総合計		新規登録件数								成約件数 売り物件 総合計	
			小計	売り物件				賃貸物件				
				マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
13年度	1,354,671	9.5	2.2	△ 1.1	4.6	3.0	△ 0.4	16.6	16.0	19.6	△ 0.5	
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	
15	2,055,330	30.8	7.4	7.7	6.8	7.9	6.6	46.7	51.9	18.5	7.4	
16年2月	195,835	33.8	10.1	6.4	11.4	11.1	16.7	48.6	54.7	14.0	16.1	
3	202,614	31.5	10.5	4.5	12.1	14.2	10.0	44.0	47.4	21.9	14.6	
4	200,758	33.3	12.2	5.6	9.9	19.0	20.3	45.7	49.3	24.2	4.9	
5	196,105	27.4	9.1	2.8	9.8	14.2	7.1	37.8	40.1	24.1	9.1	
6	197,800	23.6	11.5	5.6	10.7	15.8	20.5	30.2	31.5	22.1	10.5	
7	195,200	19.2	11.2	5.4	13.0	13.0	17.2	23.4	23.9	20.3	8.3	
8	180,822	19.9	9.1	8.0	9.5	8.9	13.7	25.3	25.8	22.0	12.6	
9	199,174	17.6	9.5	1.2	10.5	15.4	9.6	21.9	21.8	22.4	△ 0.0	
10	209,361	16.5	13.5	7.0	12.1	20.3	12.8	18.0	18.9	12.0	3.2	
11	198,610	10.8	11.5	7.7	13.0	11.2	23.2	10.4	10.4	10.5	8.2	
12	169,862	14.8	11.4	△ 0.3	13.7	18.9	16.6	16.6	16.6	16.4	△ 2.3	
17年1月	229,339	13.9	11.0	8.8	8.1	14.8	17.5	15.1	15.6	11.4	1.7	
2	220,091	12.4	9.6	4.4	9.3	15.2	4.1	13.7	13.6	14.6	△ 8.3	

資料出所：(財)不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

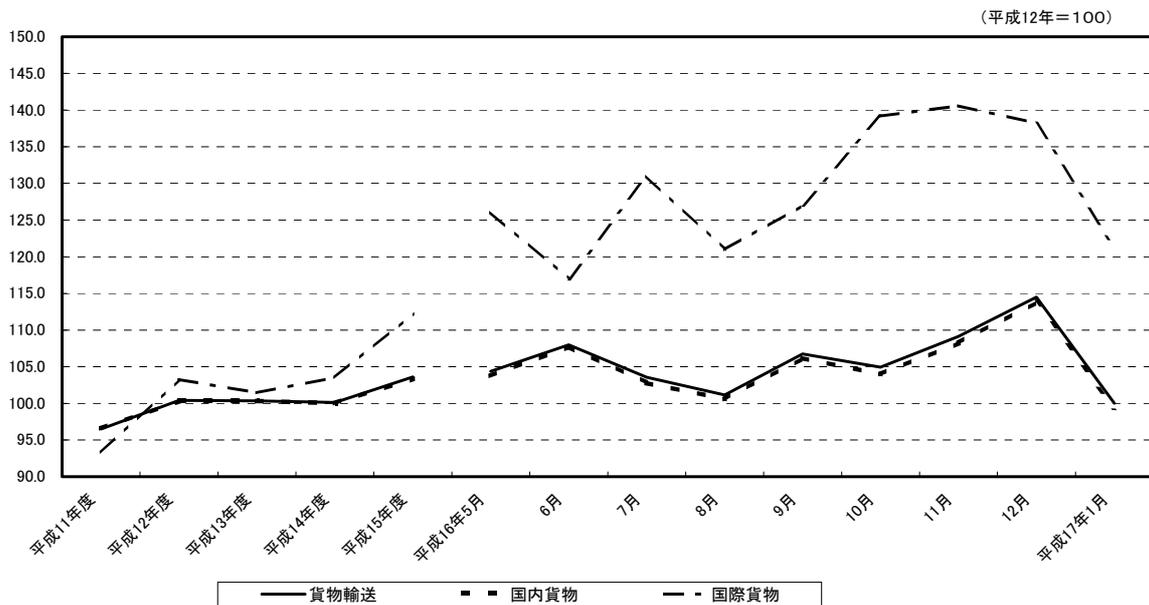
【輸送指数の動向】

平成17年1月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、前月と比べると国内貨物及び国際貨物ともに減少したものの、前年同月比では0.0%増の100.0と横ばいであった。

このうち、国内貨物は同0.2%減の99.4であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車-0.0%、内航海運-0.2%、鉄道-0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比8.2%増の121.3であり、貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運0.2%、航空0.1%となっている。

貨物輸送業指数の動向

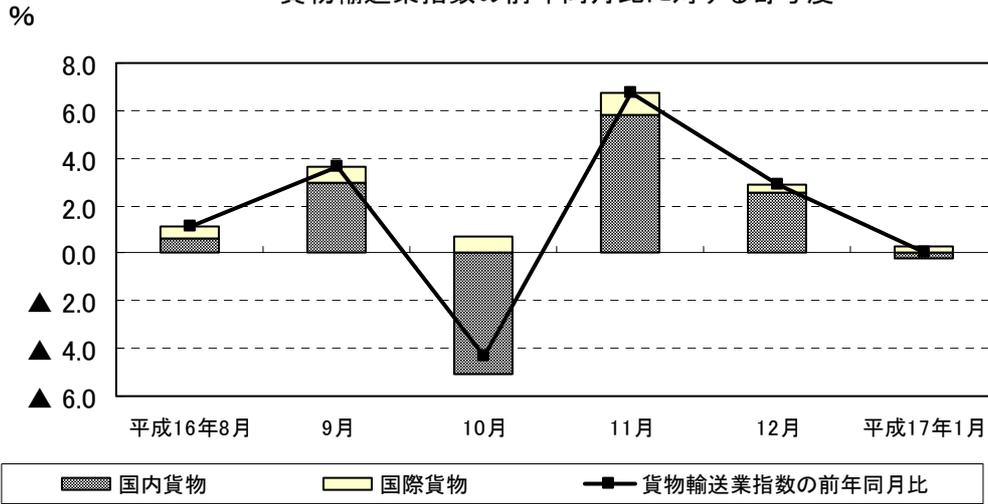


	貨物輸送		国内貨物				国際貨物			
	値	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成11年度	96.5	(+3.2)	96.5	98.7	101.6	97.6	93.3	(-8.8)	91.3	98.6
平成12年度	100.4	(+4.0)	100.3	100.9	100.1	100.4	103.3	(+10.6)	103.9	101.5
平成13年度	100.4	(-0.1)	100.3	98.9	100.3	96.5	101.5	(-1.7)	104.2	94.5
平成14年度	100.1	(-0.2)	100.0	93.4	99.1	96.4	103.5	(+2.1)	103.6	103.4
平成15年度	103.6	(+3.5)	103.4	85.5	101.0	98.4	112.2	(+8.4)	118.1	97.2
平成16年5月	104.4	(+1.4)	103.7	82.5	84.1	93.8	126.1	(+20.8)	136.3	99.9
6月	P 108.0	(+7.2)	P 107.7	81.4	94.2	96.9	116.9	(+2.7)	122.7	102.2
7月	P 103.6	(+2.8)	P 102.8	84.7	97.2	116.0	131.0	(+13.1)	141.3	104.6
8月	P 101.1	(+1.1)	P 100.6	80.2	94.4	102.3	121.0	(+15.7)	130.1	97.6
9月	P 106.8	(+3.6)	P 106.2	81.7	101.4	101.1	127.0	(+20.9)	133.7	110.1
10月	P 104.9	(-4.3)	P 104.0	89.0	106.0	106.9	139.2	(+25.3)	147.8	117.2
11月	P 109.1	(+6.7)	P 108.2	88.5	101.6	99.7	140.6	(+29.2)	151.7	112.0
12月	P 114.5	(+2.9)	P 113.8	89.8	103.8	140.7	138.2	(+12.5)	148.9	110.7
平成17年1月	P 100.0	(+0.0)	P 99.4	70.4	92.2	87.2	P 121.3	(+8.2)	132.5	P 92.5

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



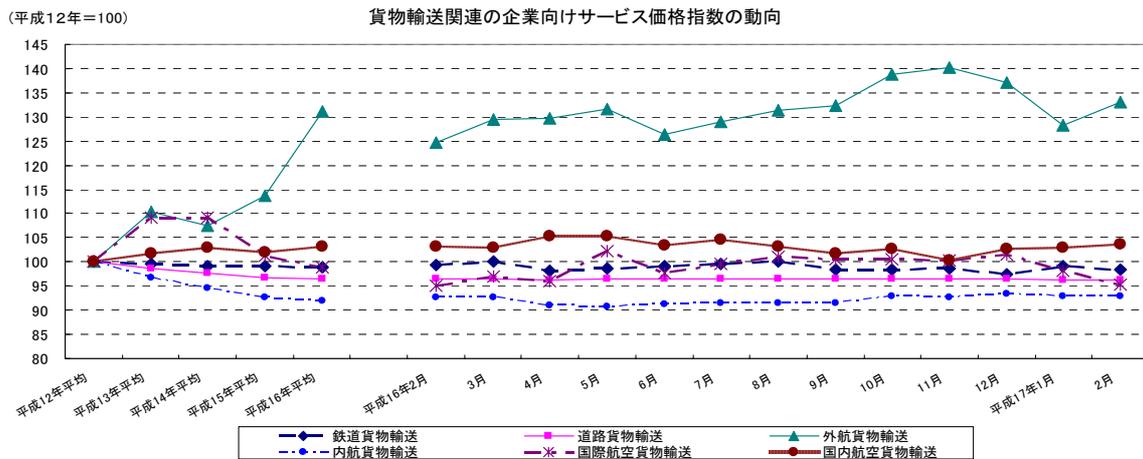
貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度(単位:%)

	貨物輸送業 前年同月比	国内				国際			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成16年8月	1.1	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	
9月	3.6	3.3	0.3	0.0	0.0	0.6	0.5	0.1	
10月	▲4.3	▲4.8	▲0.2	▲0.1	0.0	0.7	0.6	0.1	
11月	6.7	5.8	0.1	▲0.0	0.0	0.9	0.8	0.1	
12月	2.9	2.6	▲0.1	▲0.1	0.0	0.4	0.3	0.1	
平成17年1月	0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成17年2月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外航貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比 8.4p、0.2p、0.3p、0.4p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送は、前年同月比 0.8p、0.1p 減となった。



(ii) 旅客輸送

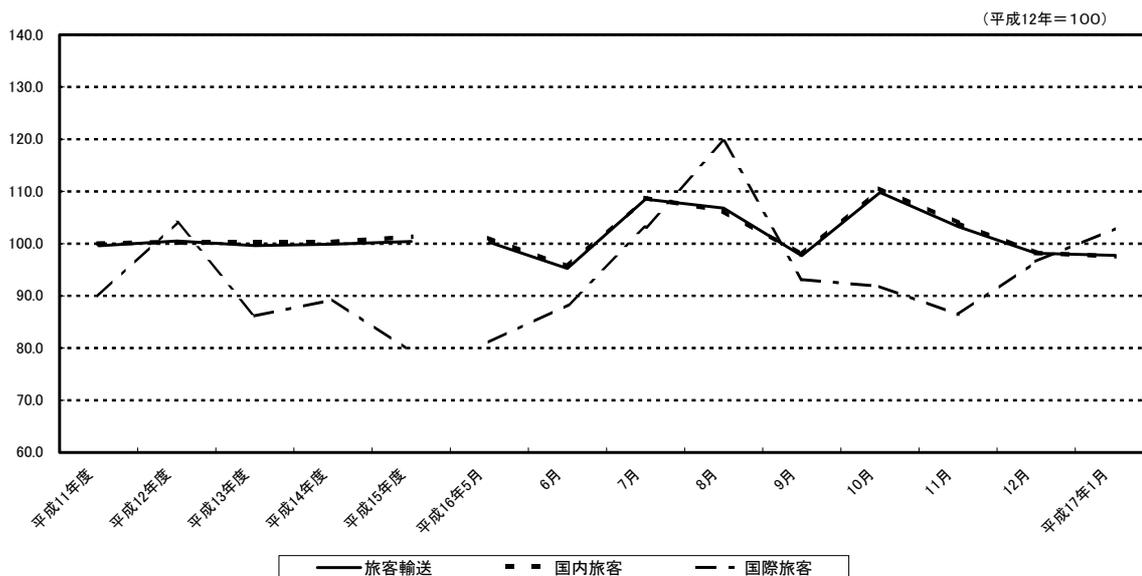
【輸送指数の動向】

平成17年1月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、前月比で国際旅客は上昇したものの国内旅客が低下しており、前年同月比では0.4%減の97.8と5ヶ月ぶりに減に転じた。

このうち、国内旅客は同1.0%減の97.6であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が0.4%、鉄道が-1.3%、航空が0.1%、旅客船が-0.0%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比12.2%増の102.8であり、旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が0.5%となっている。

旅客輸送業指数の動向

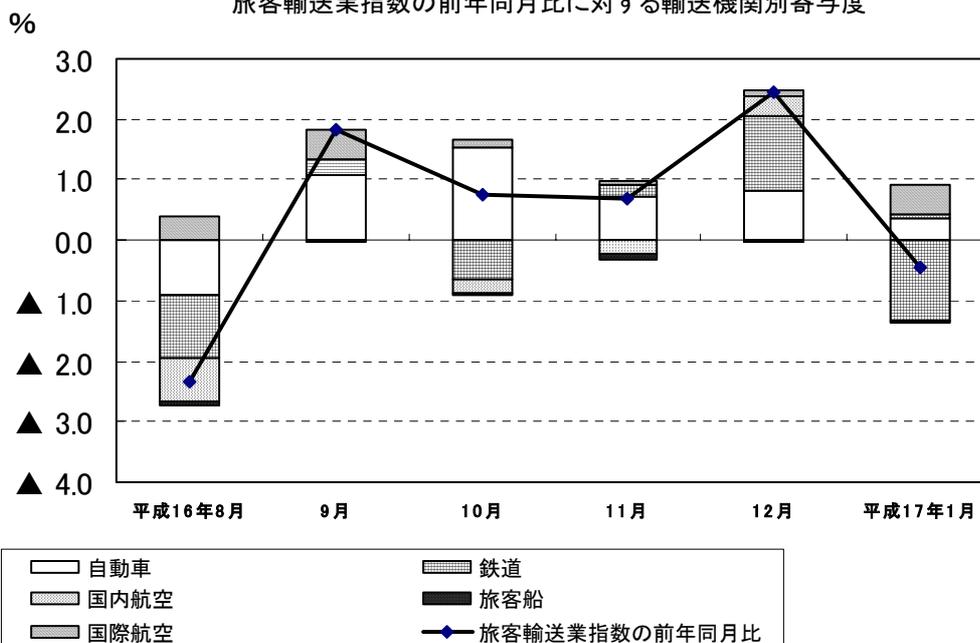


	旅客輸送		国内旅客					国際旅客				
	指数	増減率	JR	民鉄	バス	旅客船	航空	指数	航空			
平成11年度	99.6	(-0.8)	100.0	(-1.0)	99.7	100.0	99.8	101.1	97.3	90.0	(+4.9)	90.0
平成12年度	100.5	(+0.9)	100.3	(+0.3)	99.8	100.2	100.0	100.6	103.0	104.1	(+15.6)	104.1
平成13年度	99.6	(-0.9)	100.2	(-0.1)	100.3	101.5	99.9	98.5	104.9	86.2	(-17.2)	86.1
平成14年度	99.9	(+0.2)	100.3	(+0.1)	99.4	100.9	101.3	99.3	106.1	89.3	(+3.6)	89.2
平成15年度	100.4	(+0.5)	101.3	(+1.0)	100.1	102.0	102.2	99.8	109.6	79.2	(-11.2)	79.2
平成16年5月	100.2	(+0.3)	101.1	(-1.0)	98.1	106.0	108.7	96.5	101.2	81.1	(+67.1)	81.0
6月	P 95.3	(+0.9)	P 95.6	(-0.4)	85.3	101.8	P 111.5	P 93.4	97.5	88.2	(+52.1)	88.2
7月	P 108.5	(+1.1)	P 108.8	(+0.1)	117.1	101.9	P 108.5	P 102.0	116.7	103.2	(+33.0)	103.1
8月	P 106.8	(-2.3)	P 106.3	(-2.9)	106.4	101.0	P 103.5	P 98.3	149.0	119.6	(+9.7)	119.5
9月	P 97.7	(+1.8)	P 97.9	(+1.4)	89.2	98.9	P 105.8	P 98.3	113.8	93.1	(+14.4)	93.1
10月	P 109.8	(+0.8)	P 110.6	(+0.6)	112.0	102.1	P 133.0	P 100.4	112.2	91.8	(+4.1)	91.7
11月	P 103.3	(+0.7)	P 104.0	(+0.6)	98.8	103.2	P 127.7	P 96.1	103.2	86.4	(+2.2)	86.3
12月	P 98.2	(+2.5)	P 98.2	(+2.4)	P 96.0	P 98.7	P 88.0	P 106.6	103.0	96.6	(+2.6)	96.6
平成17年1月	P 97.8	(-0.4)	P 97.6	(-1.0)	P 99.0	P 100.0	P 88.3	P 100.5	P 99.3	P 102.8	(+12.2)	P 102.7

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

P: 暫定値

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度(単位:%)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客				国際旅客		
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空		
平成16年8月	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.4
9月	1.8	1.3	1.1	0.3	▲ 0.0	0.0	0.5	0.5
10月	0.8	0.6	1.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1
11月	0.7	0.6	0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1
12月	2.5	2.3	0.8	1.2	0.3	▲ 0.0	0.1	0.1
平成17年1月	▲ 0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 1.3	0.1	▲ 0.0	0.5	0.5

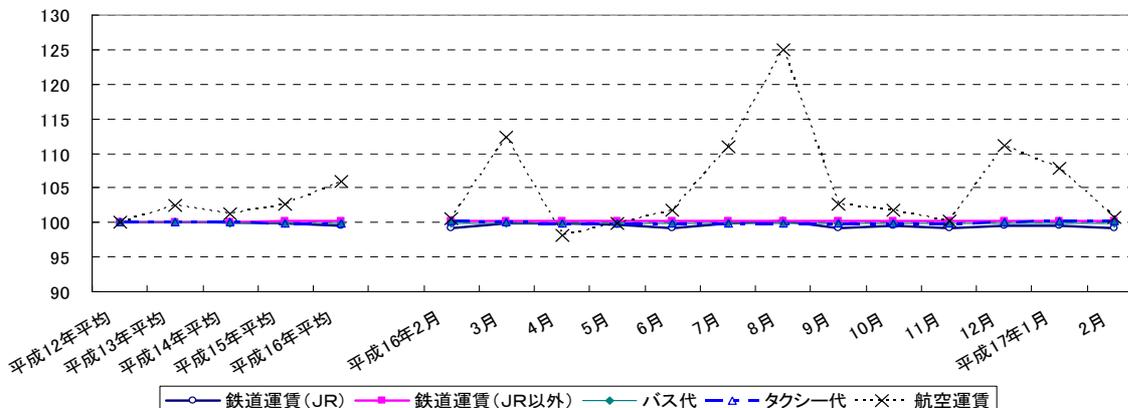
注)表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成17年2月の旅客運賃は、航空運賃は前年同月比0.1p増となった。鉄道運賃(JR)、鉄道運賃(JR以外)、バス代、タクシー代については、前年同月比増減なし。

(平成12年=100)

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

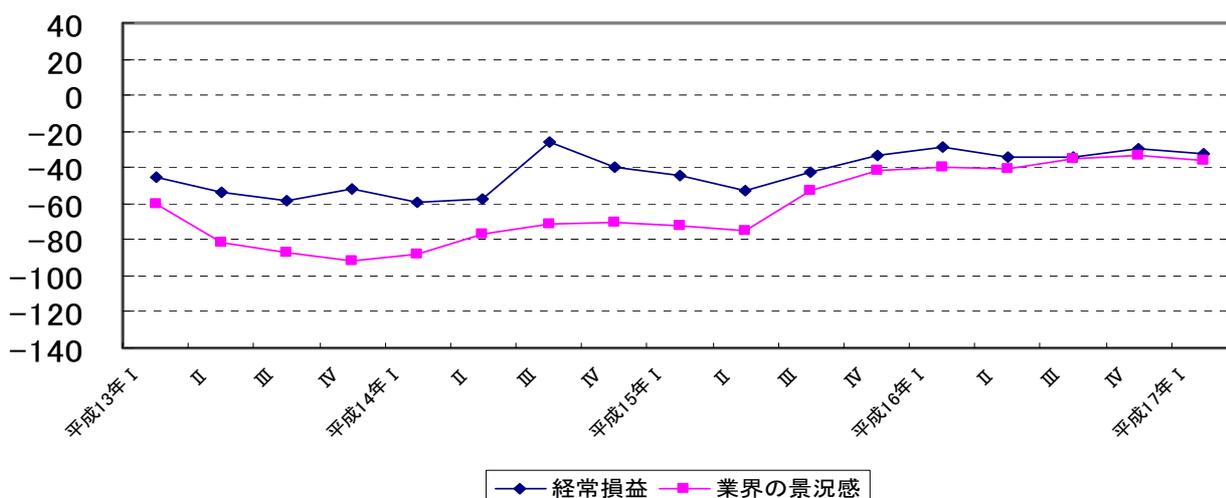
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成16年10月～12月>

(社) 全日本トラック協会「第48回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成16年10～12月期のトラック運送業界の景況感は、前回からわずかに改善したが、改善幅は鈍化している。今期は、米国向けを中心とした輸出の鈍化や、デジタル機器分野の生産調整局面を迎える一方、鉄鋼などは引き続きアジア向け需要の底堅さをみせた。また雇用関連の指標は改善しつつあり、個人消費にも薄日が差したことから、トラック運送業界の景況感はわずかに改善したとみられる。

一方、平成17年1～3月期の見通しは、海外経済の減速、円高懸念、燃料価格が高値水準にあることなどを背景に、景況感の判断指標はわずかに悪化することが見込まれる。

トラック運送業界の景況感・経常損益DIの推移

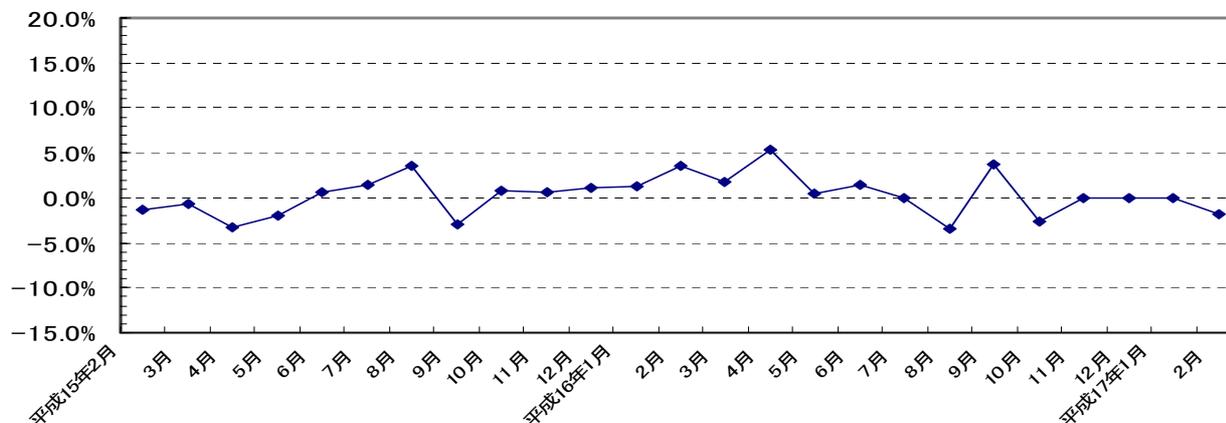


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成17年2月>

JR旅客会社6社の2月の取扱収入(速報値)は、前年うるう年による日数減少の影響があり、全体としては1.8%減となっているが、九州新幹線等新幹線輸送が引き続き好調なこと及び新潟県中越地震の影響により減少していた上越新幹線が回復傾向にあることも重なり、全体としては堅調に推移した。

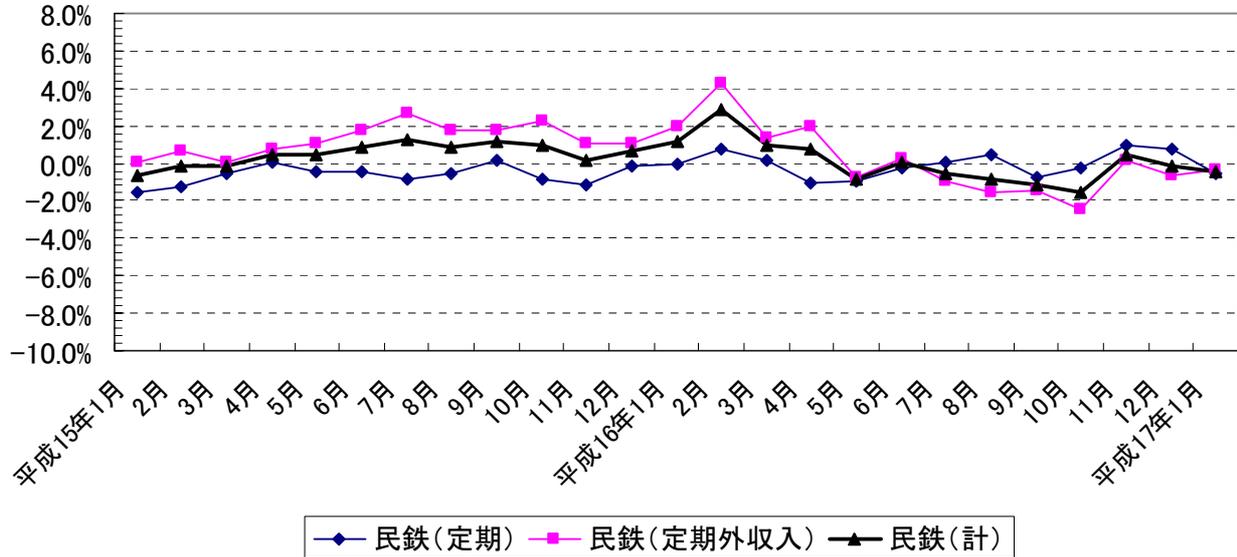
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成17年1月>

民鉄事業者の1月の旅客収入は、主に関東で年末年始の連休が短かったことによる定期収入の増加があり、また空港利用者収入の増加は継続しているが、以前から継続している少子高齢化・就業人口の減少による影響及び一部区間の廃線による影響も重なり、全体では前年同月比0.4%減となった。

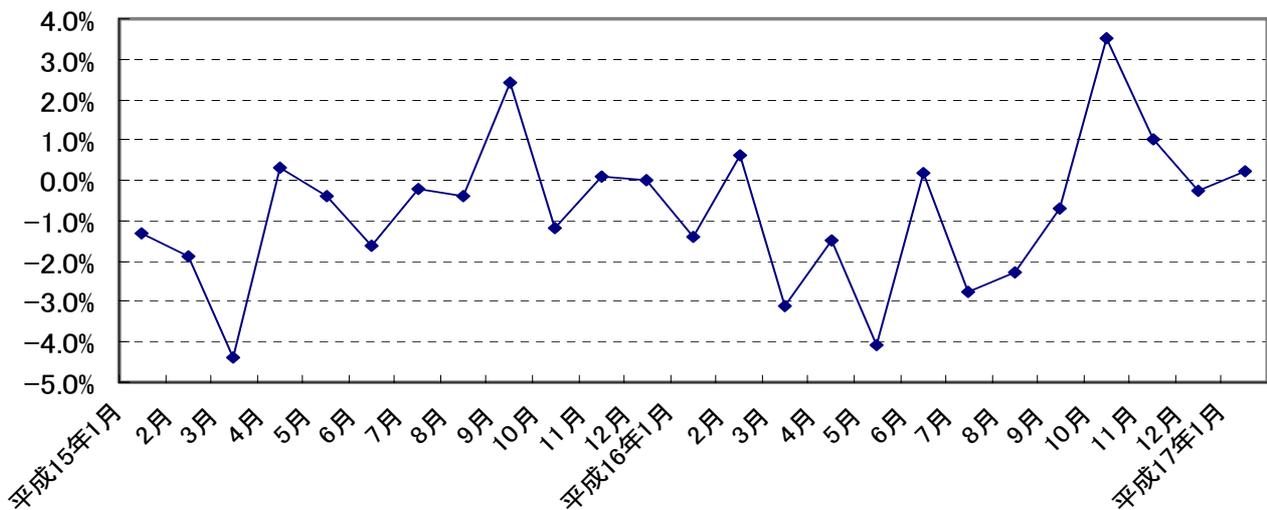
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成17年1月>

東京都のバス事業者(13社)の1月の運送収入(乗合)は、路線再編等事業計画の変更による減少はあったが、昨年より雨天日数が2日増加したこと及び空港便は引き続き好調であり、前年同月比で0.2%増とわずかながら増加となった。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

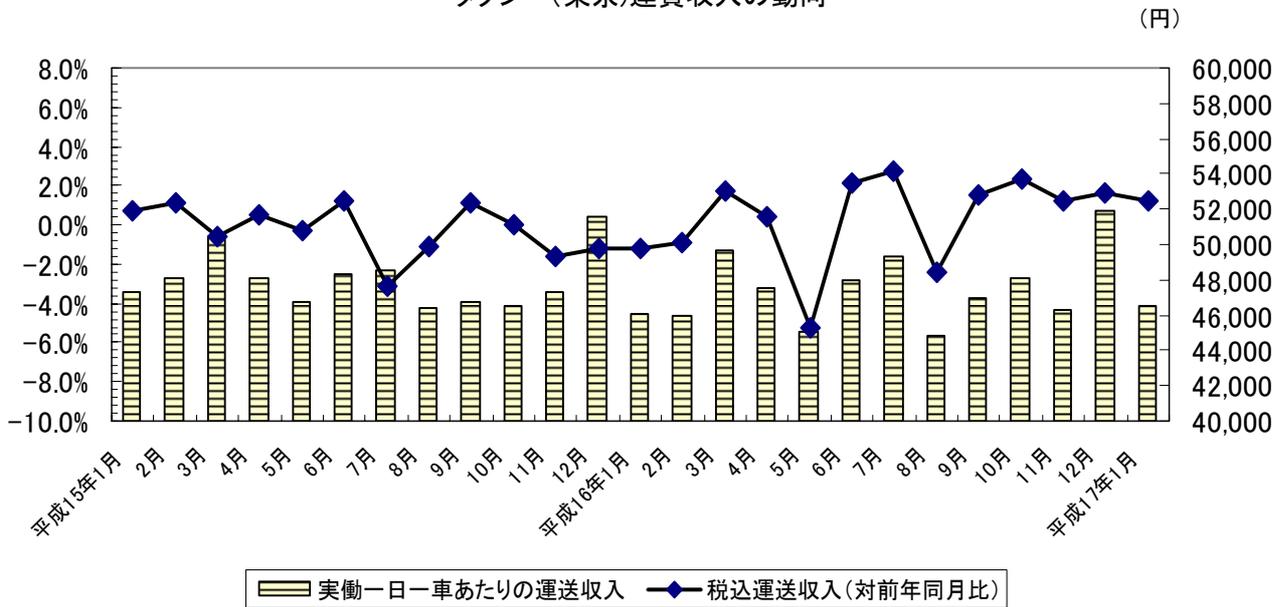


(エ) タクシー（東京）＜平成 17 年 1 月＞

(社) 東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 17 年 1 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 1.2%増の 370 億 1,042 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.0%増の 46,490 円となった。

なお、サンプル調査による 2 月の実績は、税込運送収入が同 2.3%減、実働一日一車当たり運送収入が同 2.5%増の 48,171 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

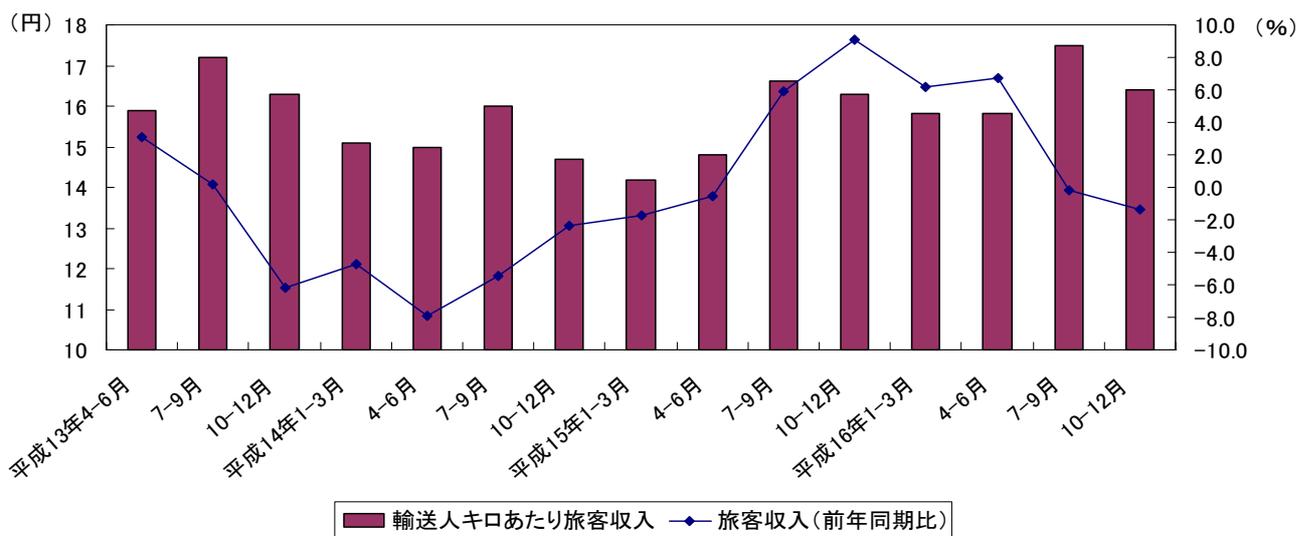


(オ) 航空（邦社 7 社）＜平成 16 年 10 月～12 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 16 年 10 月から 12 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 22,678 千人、対前年同期比 1.8%減、輸送人キロは 19,961 百万 km、同 1.9%減となった。

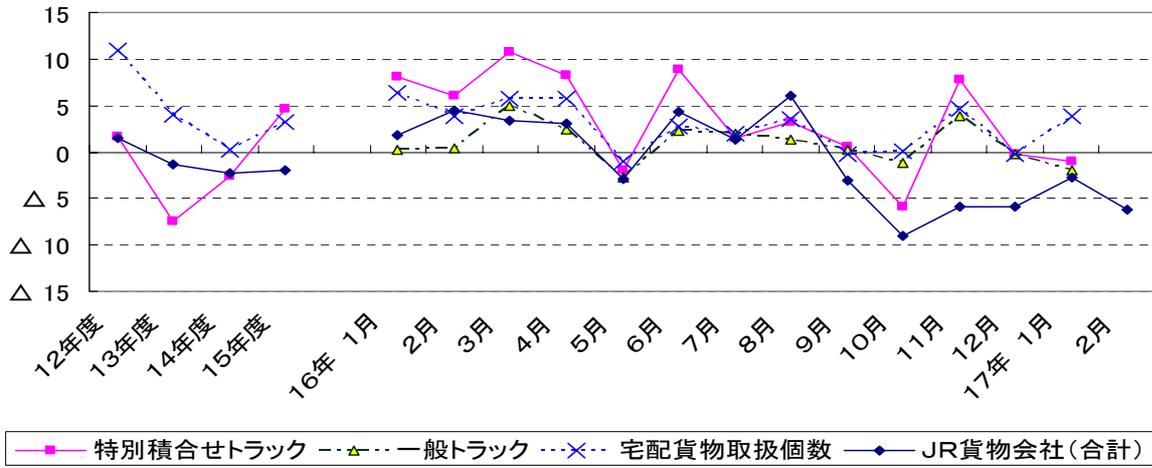
7 社計の旅客収入は 3,268 億円、対前年同期比 1.4%減、輸送人キロ当たり旅客収入は 16.4 円となった。

航空（邦社 7 社）旅客収入の動向

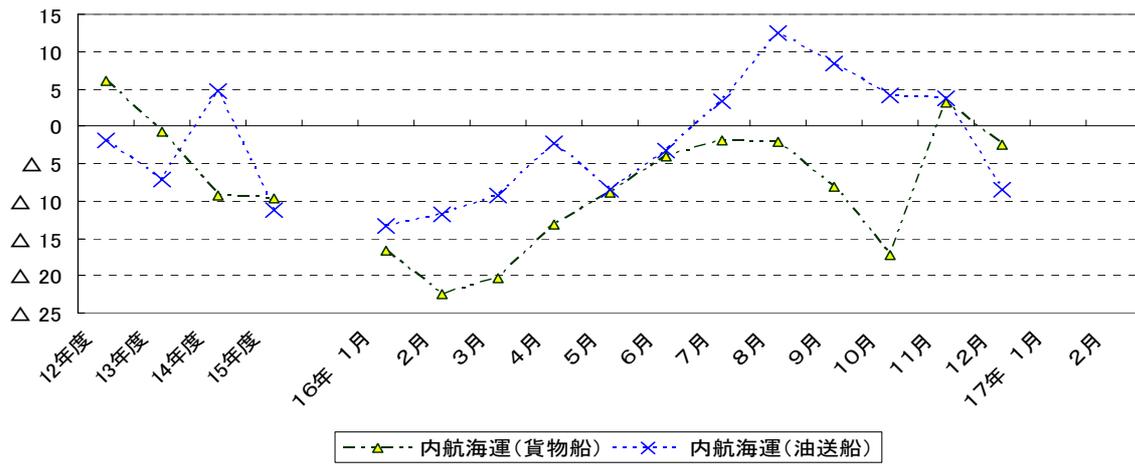


②貨物輸送(1月、一部については2月の速報値・確報値)

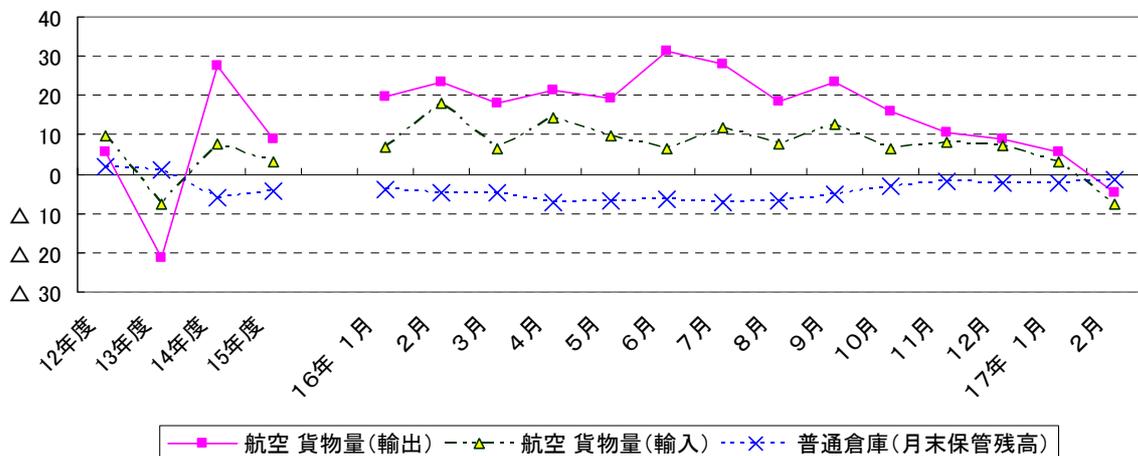
陸上輸送関係データの推移(前年同月比(%))



海上輸送関係データの推移(前年同月比(%))



航空輸送・倉庫関係データの推移(前年同月比(%))



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、農水産品等の増加はあったが、その他は全体的に減少しており、前年同月比で1.1%減となった。

一般トラックは、同2.0%減となった。

また、宅配貨物取扱個数は、同3.8%増となった。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック		宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	13年	72,638,439	△ 5.6	-	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	-	2,654,799	1.8
	15年	70,847,144	2.6	-	-	2,694,519	1.5
	16年	73,438,953	3.7	-	-	2,763,569	2.6
年度	12年度	76,566,207	1.6	-	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	△ 2.6	-	-	2,639,363	0.2
	15年度	72,190,583	4.6	-	-	2,725,566	3.3
四半期	16年1月～3月	17,327,195	8.4	-	-	615,421	5.3
	16年4月～6月	17,704,963	5.2	-	-	642,274	2.5
	16年7月～9月	18,352,011	1.7	-	-	702,844	1.8
	16年10月～12月	20,054,784	0.3	-	-	803,029	1.3
月次	16年 1月	5,294,332	8.0	0.3	0.3	187,672	6.4
	2月	5,447,102	6.0	0.4	0.4	201,946	3.9
	3月	6,585,761	10.8	4.9	4.9	225,803	5.7
	4月	6,305,511	8.3	2.4	2.4	220,327	5.8
	5月	5,342,156	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.7	202,995	△ 1.0
	6月	6,057,296	8.9	2.3	2.3	218,952	2.7
	7月	6,615,279	1.4	1.9	1.9	266,734	2.0
	8月	5,649,471	3.3	1.3	1.3	218,056	3.5
	9月	6,087,261	0.6	0.3	0.3	218,054	△ 0.2
	10月	6,207,107	△ 5.8	△ 1.1	△ 1.1	221,591	0.0
	11月	6,518,803	7.7	3.9	3.9	240,579	4.6
	12月	7,328,874	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	340,859	△ 0.2
	17年 1月	5,236,281	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	194,895	3.8
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手32社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手20社)					
<small>(注) (1) 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同月比は、19社同士の比較である。(2) 16年4月より、特別積合せトラック大手26社のうち、1社が7社に分社されたため、32社になった。</small>							

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナは、紙パルプ、路線貨物が増加したが、農産品が大幅に減少し、前年同月比1.8%減となった。車扱は、石油が増加したが、その他はほぼ全ての品目が減少(特にセメントが大幅に減少)し、同3.6%減、全体では同2.7%減となった。

なお、2月(速報)は、コンテナが同6.9%減、車扱が同5.4%減、全体では同6.2%減となっている。

		JR貨物会社(合計) (トン)		車扱		コンテナ	
			前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
	15年	37,560,936	△ 3.0	15,948,999	△ 11.4	21,611,937	4.3
	16年	37,396,370	△ 0.4	15,220,206	△ 4.6	22,176,164	2.6
年度	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	△ 2.3	17,810,160	△ 4.6	20,848,467	△ 0.2
	15年度	37,876,673	△ 2.0	15,861,306	△ 10.9	22,015,367	5.6
四半期	16年1月～3月	10,196,931	3.2	4,677,139	△ 1.8	5,519,792	7.9
	16年4月～6月	8,624,107	1.6	3,251,523	△ 2.7	5,372,584	4.3
	16年7月～9月	8,889,494	1.3	3,368,859	△ 2.2	5,520,635	3.5
	16年10月～12月	9,685,838	△ 7.0	3,922,685	△ 10.8	5,763,153	△ 4.2
月次	16年 1月	3,172,252	1.7	1,559,468	△ 2.7	1,612,784	6.4
	2月	3,333,570	4.5	1,549,165	△ 0.1	1,784,405	8.8
	3月	3,691,109	3.3	1,568,506	△ 2.7	2,122,603	8.2
	4月	3,080,469	3.1	1,147,452	△ 1.8	1,933,017	6.3
	5月	2,645,318	△ 2.9	1,017,087	△ 4.3	1,628,231	△ 1.9
	6月	2,898,320	4.2	1,086,984	△ 2.1	1,811,336	8.5
	7月	2,993,356	1.3	1,100,631	△ 5.7	1,892,725	5.9
	8月	2,918,112	6.0	1,172,548	5.8	1,745,564	6.2
	9月	2,978,026	△ 3.1	1,095,680	△ 6.2	1,882,346	△ 1.1
	10月	3,152,320	△ 9.1	1,198,038	△ 12.2	1,954,282	△ 7.0
	11月	3,088,661	△ 5.9	1,235,080	△ 8.8	1,853,581	△ 3.9
	12月	3,444,857	△ 6.0	1,489,567	△ 11.3	1,955,290	△ 1.4
	17年 1月	3,087,117	△ 2.7	1,503,306	△ 3.6	1,583,811	△ 1.8
2月	3,126,100	△ 6.2	1,465,044	△ 5.4	1,661,056	△ 6.9	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運のうち、16年12月の貨物船が前年同月比2.4%減、油送船が同8.6%減となった。

なお、17年1月の貨物船(速報:14社)は同1.0%減、油送船(速報:8社)は同2.5%減となっている。

貿易トン数は、海上輸出が前年同月比2.3%増、海上輸入は同1.9%増となった。

なお、2月は、海上輸出は同59.2%増、海上輸入は同1.0%減となっている。

		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)		貿易トン数(海上輸出)		貿易トン数(海上輸入)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)	(1,000MT)	前年同月比(%)
暦年	13年	307,631	1.8	173,437	△ 7.4	138,237	6.3	787,951	△ 2.3
	14年	286,602	△ 6.8	178,219	2.8	153,762	11.2	785,143	△ 0.4
	15年	264,090	△ 7.9	165,659	△ 7.0	167,434	8.9	813,735	3.6
	16年	238,229	△ 9.8	160,841	△ 2.9	176,142	5.2	828,445	1.8
年度	12年度	307,912	6.0	185,339	△ 1.8	125,555	△ 5.1	813,365	6.6
	13年度	305,507	△ 0.8	172,287	△ 7.0	145,307	15.7	776,095	△ 4.6
	14年度	277,342	△ 9.2	180,386	4.7	153,225	5.4	800,591	3.2
	15年度	250,813	△ 9.6	160,073	△ 11.3	169,523	10.6	812,458	1.5
四半期	16年1月～3月	53,269	△ 20.0	43,170	△ 11.5	39,188	5.6	207,974	△ 0.6
	16年4月～6月	59,150	△ 8.8	37,532	△ 4.7	39,503	△ 11.9	202,851	0.3
	16年7月～9月	61,969	△ 4.2	39,471	7.9	44,185	7.2	207,967	3.5
	16年10月～12月	63,841	△ 6.2	40,668	△ 0.7	53,266	20.2	209,653	4.1
月次	16年 1月	16,416	△ 16.6	14,352	△ 13.3	13,395	15.5	69,208	△ 5.2
	2月	17,677	△ 22.4	14,355	△ 11.8	12,347	△ 2.2	66,488	1.8
	3月	19,176	△ 20.4	14,463	△ 9.2	13,446	4.4	72,278	2.0
	4月	19,651	△ 13.1	13,213	△ 2.4	14,018	△ 5.4	67,275	3.5
	5月	19,568	△ 8.8	12,312	△ 8.4	12,103	△ 9.2	69,861	5.2
	6月	19,931	△ 4.0	12,007	△ 3.2	13,382	△ 19.7	65,715	△ 7.3
	7月	21,328	△ 1.8	13,333	3.3	18,085	12.8	71,306	△ 1.4
	8月	19,306	△ 2.1	13,518	12.4	13,371	1.5	67,223	3.5
	9月	21,335	△ 8.1	12,620	8.4	12,729	6.1	69,438	9.2
	10月	20,676	△ 17.2	13,360	4.2	17,597	8.6	68,763	6.5
	11月	21,388	3.1	13,349	3.8	18,008	53.6	70,036	9.9
	12月	21,777	△ 2.4	13,959	△ 8.6	17,661	7.8	70,854	△ 3.0
	17年 1月					13,702	2.3	70,510	1.9
	2月					19,651	59.2	65,837	△ 1.0
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外国貿易概況			
<small>(注)(1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。以前は、主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)貿易トン数は日本船及び外国船の貨物トン数の合計。</small>									

航空は、国内線(速報)は前年同月比 1.9%減(前年速報値との比較)となった。

なお、2月(速報)は同 2.7%減(前年速報値との比較)となっている。

国際線(速報)は同 7.3%増となり、2月(速報)は同 11.0%減(前年速報値との比較)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、同 5.8%増、輸入は同 3.3%増となった。

なお、2月(速報)は、輸出は同 4.6%減、輸入は同 7.7%減となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	13年	814,816	△ 20.7	1,083,870	△ 4.5	857,514	△ 7.6	1,030,297	△ 13.3
	14年	970,972	19.2	1,114,145	2.8	830,657	△ 3.1	1,185,159	15.0
	15年	1,054,857	8.6	1,145,832	2.8	850,234	2.4	1,212,871	2.3
	16年	1,260,183	19.5	1,254,399	9.5	880,014	3.5	1,332,712	9.9
年度	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.4
	13年度	794,470	△ 21.4	1,058,779	△ 7.6	836,081	△ 10.1	1,032,860	△ 11.0
	14年度	1,012,469	27.4	1,138,588	7.5	831,815	△ 0.5	1,215,469	17.7
	15年度	1,103,600	9.0	1,173,685	3.1	861,344	3.5	1,237,000	1.8
四半期	16年1月~3月	287,763	20.4	299,740	10.2	204,541	5.7	311,156	8.4
	16年4月~6月	313,878	24.0	302,224	10.0	209,397	7.2	326,631	9.8
	16年7月~9月	316,484	23.2	310,505	10.8	224,553	3.1	341,086	16.5
	16年10月~12月	342,058	11.8	341,930	7.2	241,523	△ 0.9	353,839	5.5
月次	16年 1月	84,257	19.9	86,848	6.8	61,794	6.1	86,294	0.0
	2月	95,961	23.5	99,574	18.3	64,100	6.6	103,026	18.4
	3月	107,545	18.1	113,318	6.5	78,647	4.8	121,836	7.1
	4月	105,493	21.5	103,302	14.2	73,584	11.5	108,683	10.9
	5月	98,800	19.3	98,676	9.7	66,340	2.7	104,770	5.5
	6月	109,585	31.2	100,246	6.3	69,473	7.3	113,178	12.9
	7月	106,799	27.8	104,740	12.0	78,650	2.4	115,279	24.9
	8月	96,116	18.4	96,993	7.9	71,684	2.5	105,897	12.3
	9月	113,569	23.3	108,772	12.5	74,219	4.5	119,910	12.8
	10月	121,032	15.9	113,402	6.3	76,087	△ 0.9	123,860	7.1
	11月	111,598	10.5	117,472	8.1	71,945	△ 0.4	116,854	3.1
	12月	109,428	8.9	111,056	7.1	93,491	△ 1.1	113,125	6.4
	17年 1月	89,163	5.8	89,694	3.3 _p	58,514	△ 1.9 _p	97,812	7.3
	2月 _p	91,566	△ 4.6 _p	91,914	△ 7.7 _p	61,129	△ 2.7 _p	97,072	△ 11.0
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 (国内線)最新値は邦社主要2社の輸送トン数の合計 (国際線)最新値は邦社主要4社の輸送トン数の合計			

(注)(1)航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手 21 社)は、入庫高が前年同月比 0.7%減、保管残高が同 2.1%減、倉庫回転率が同 0.6ポイント増の 45.8 となった。

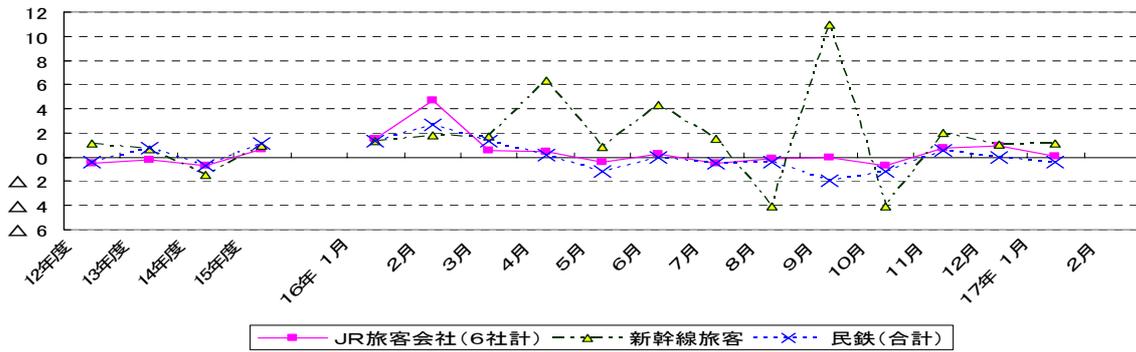
なお、2月は、入庫高同 0.4%増、保管残高が同 1.4%減、倉庫回転率が同 0.7ポイント増の 47.6 となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3
	15年	2,417	△ 1.5	4,957	△ 4.1	49.8	0.7
	16年	2,464	2.0	4,707	△ 5.0	53.0	3.8
年度	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	△ 2.7
	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7
	15年度	2,428	△ 1.0	4,900	△ 4.2	50.6	1.0
四半期	16年1月~3月	2,366	2.0	4,800	△ 4.5	49.1	3.1
	16年4月~6月	2,449	△ 0.0	4,722	△ 6.8	52.3	4.2
	16年7月~9月	2,495	4.7	4,649	△ 6.4	54.0	5.5
	16年10月~12月	2,548	1.4	4,656	△ 2.3	54.7	1.0
月次	16年 1月	2,203	0.8	4,804	△ 3.9	45.2	1.9
	2月	2,260	0.1	4,816	△ 4.9	46.9	2.7
	3月	2,634	4.6	4,779	△ 4.7	55.3	4.8
	4月	2,542	△ 1.2	4,710	△ 7.4	54.3	4.1
	5月	2,303	△ 3.8	4,753	△ 6.7	48.2	1.2
	6月	2,502	5.0	4,703	△ 6.4	53.4	5.6
	7月	2,623	4.9	4,648	△ 7.4	56.7	6.8
	8月	2,395	6.1	4,658	△ 6.7	51.4	6.0
	9月	2,467	3.1	4,642	△ 5.1	53.2	3.7
	10月	2,487	△ 1.2	4,678	△ 2.9	53.0	0.4
	11月	2,559	6.3	4,706	△ 1.7	54.3	3.8
	12月	2,598	△ 0.6	4,585	△ 2.3	57.2	1.1
	17年 1月	2,186	△ 0.7	4,702	△ 2.1	45.8	0.6
	2月	2,270	0.4	4,747	△ 1.4	47.6	0.7
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

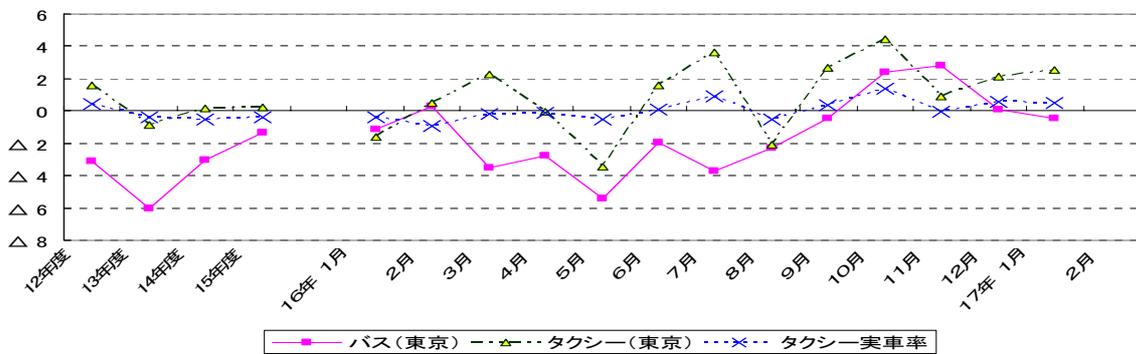
注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

③旅客輸送(1月、一部については2月の速報値・確報値)

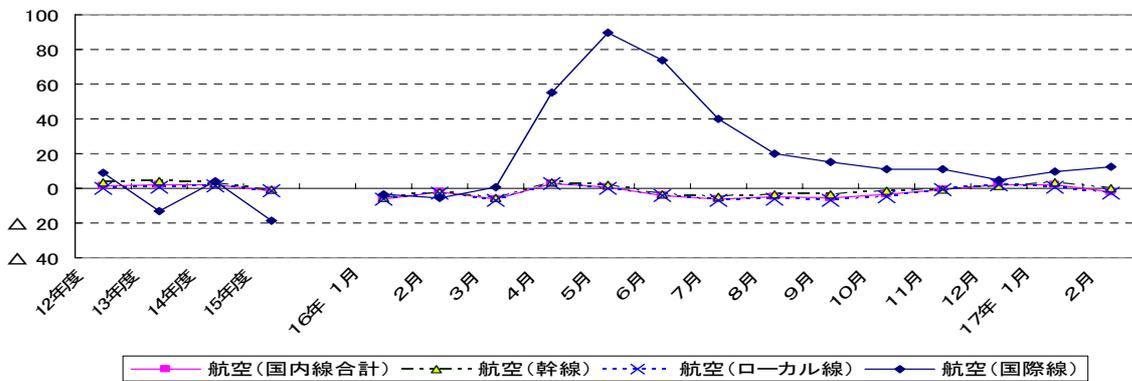
鉄道輸送関係データの推移(前年同月比(%))



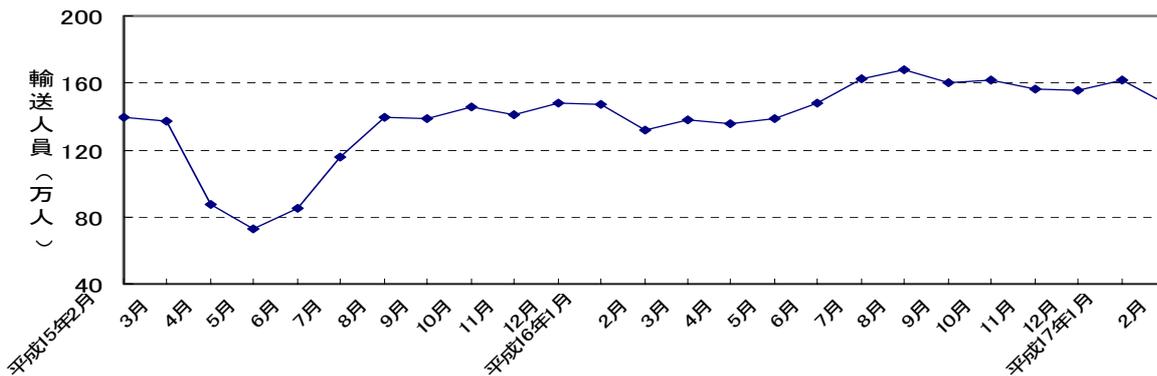
陸上輸送関係データの推移(前年同月比(%))



航空輸送関係データの推移(前年同月比(%))



航空(国際線)輸送人員の推移



JR(旅客)は、前年同月比 0.0%増となった。このうち、定期旅客は同 0.1%増、定期外旅客は同 0.2%あった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	8,645,077	△ 0.6	5,375,495	△ 1.0	3,269,582	0.2	283,043	0.9
	14年	8,605,708	△ 0.5	5,332,156	△ 0.8	3,273,552	0.1	278,534	△ 1.6
	15年	8,597,957	△ 0.1	5,312,419	△ 0.4	3,285,536	0.4	277,134	0.8
	16年	8,644,856	0.5	5,346,025	0.6	3,298,831	0.4	289,159	3.2
年度	12年度	8,670,971	△ 0.5	5,411,918	△ 0.8	3,259,053	△ 0.1	280,613	1.1
	13年度	8,650,246	△ 0.2	5,371,244	△ 0.8	3,279,002	0.6	282,541	0.7
	14年度	8,585,455	△ 0.7	5,318,655	△ 1.0	3,266,800	△ 0.4	278,376	△ 1.5
	15年度	8,641,879	0.7	5,333,339	0.3	3,308,540	1.3	282,539	0.9
四半期	16年1月～3月	2,091,613	2.1	1,265,185	1.7	826,428	2.9	70,270	1.6
	16年4月～6月	2,221,520	0.1	1,403,679	△ 0.2	817,841	0.6	71,625	△ 3.9
	16年7月～9月	2,170,016	△ 0.2	1,339,852	0.1	830,164	△ 0.8	75,126	2.0
	16年10月～12月	2,161,707	0.3	1,337,309	1.1	824,398	△ 1.0	72,139	△ 0.7
月次	16年 1月	725,662	1.5	455,122	0.2	270,540	3.6	25,370	1.3
	2月	655,379	4.7	395,415	4.7	259,964	4.7	21,556	1.8
	3月	710,572	0.6	414,648	0.5	295,924	0.7	23,344	1.7
	4月	734,937	0.5	449,225	△ 0.6	285,712	2.3	28,189	6.3
	5月	759,866	△ 0.4	485,664	△ 0.5	274,202	△ 0.3	23,030	0.8
	6月	726,717	0.2	468,790	0.5	257,927	△ 0.2	20,413	4.3
	7月	739,437	△ 0.5	455,438	0.0	283,999	△ 1.3	28,656	1.5
	8月	715,003	△ 0.1	432,755	0.9	282,246	△ 1.6	24,761	△ 4.1
	9月	715,576	△ 0.1	451,659	△ 0.4	263,917	0.6	21,704	10.9
	10月	739,157	△ 0.7	468,130	0.5	271,027	△ 2.8	27,464	△ 4.1
	11月	725,364	0.7	453,527	1.0	271,837	0.2	24,250	2.0
	12月	697,186	0.9	415,652	1.8	281,534	△ 0.3	20,424	1.0
	17年 1月	725,835	0.0	455,774	0.1	270,061	△ 0.2	25,938	1.1
	2月								
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注)(1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)平成15年4月～16年3月までの新幹線旅客の前年同月比は、JR東海の輸送人員を除いた数値(四半期決算に変更したことによる計上方法の変更のため)、及び平成16年3月～17年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。</small>									

民鉄は、前年同月比 0.4%減となった。このうち、定期旅客は同 0.3%減、定期外旅客は同 0.6%減であった。

なお、2月(速報:15社)は、同 2.8%減となり、このうち、定期旅客は同 1.7%減、定期外旅客は同 4.4%減となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7		
	14年	12,995,419	△ 0.5	7,370,259	△ 1.3	5,625,160	0.7		
	15年	13,061,596	0.5	7,327,965	△ 0.6	5,733,631	1.9		
	16年	13,064,963	0.0	7,317,695	△ 0.1	5,747,268	0.2		
年度	12年度	12,975,780	△ 0.4	7,522,489	△ 1.4	5,453,292	0.9		
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,559	3.0		
	14年度	12,975,614	△ 0.7	7,348,751	△ 1.4	5,626,863	0.2		
	15年度	13,115,683	1.1	7,331,789	△ 0.2	5,783,894	2.8		
四半期	16年1月～3月	3,181,362	1.7	1,739,343	0.2	1,442,019	3.6		
	16年4月～6月	3,381,603	△ 0.4	1,938,638	△ 0.6	1,442,965	0.0		
	16年7月～9月	3,226,511	△ 1.0	1,808,775	△ 0.4	1,417,736	△ 1.7		
	16年10月～12月	3,275,487	△ 0.2	1,830,939	0.3	1,444,548	△ 0.9		
月次	16年 1月	1,072,898	1.3	599,161	△ 0.1	473,737	3.0		
	2月	1,031,530	2.6	578,573	0.7	452,957	5.2		
	3月	1,076,934	1.3	561,609	0.0	515,325	2.8		
	4月	1,114,912	0.2	617,176	△ 0.9	497,736	1.7		
	5月	1,140,993	△ 1.2	661,327	△ 0.8	479,666	△ 1.7		
	6月	1,125,698	△ 0.0	660,135	△ 0.2	465,563	0.1		
	7月	1,102,644	△ 0.5	615,815	0.1	486,829	△ 1.4		
	8月	1,067,098	△ 0.4	587,674	0.7	479,424	△ 1.8		
	9月	1,056,769	△ 2.0	605,286	△ 2.0	451,483	△ 1.9		
	10月	1,111,361	△ 1.2	635,395	△ 0.5	475,966	△ 2.1		
	11月	1,112,551	0.6	637,862	0.8	474,689	0.3		
	12月	1,051,575	△ 0.0	557,682	0.7	493,893	△ 0.8		
	17年 1月	1,068,399	△ 0.4	597,414	△ 0.3	470,985	△ 0.6		
	2月								
資料出所		鉄道輸送統計調査							
<small>(注)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。</small>									

バス(都営バス及び乗合11社)は、前年同月比0.5%減となった。

また、タクシー(東京)は、前年同月比2.6%増となった。実働率でみると同1.7ポイント減の79.5、実車率でみると同0.5ポイント増の43.4となった。

なお、2月(速報:33社)は、同1.4%減となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1
	14年	531,224	△ 4.0	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7
	15年	522,944	△ 1.6	410,645	0.6	44.0	△ 0.3
	16年	515,799	△ 1.4	414,547	1.0	44.1	0.1
年度	12年度	579,345	△ 3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4
	14年度	528,065	△ 3.0	410,292	0.2	44.3	△ 0.5
	15年度	520,977	△ 1.3	411,082	0.2	43.9	△ 0.4
四半期	16年1月～3月	125,082	△ 1.5	100,987	0.4	43.6	△ 0.5
	16年4月～6月	131,182	△ 3.4	101,189	△ 0.6	43.6	△ 0.1
	16年7月～9月	128,781	△ 2.2	104,265	1.4	44.1	0.3
	16年10月～12月	130,754	1.8	108,106	2.5	45.1	0.7
月次	16年 1月	41,834	△ 1.2	32,981	△ 1.6	42.9	△ 0.4
	2月	39,576	0.3	31,218	0.5	42.9	△ 0.9
	3月	43,672	△ 3.5	36,788	2.3	45.0	△ 0.2
	4月	43,542	△ 2.8	34,123	△ 0.0	43.7	△ 0.1
	5月	43,390	△ 5.4	32,597	△ 3.5	42.6	△ 0.5
	6月	44,250	△ 2.0	34,469	1.6	44.3	0.1
	7月	43,810	△ 3.7	37,085	3.6	45.2	0.9
	8月	41,328	△ 2.3	33,100	△ 2.1	43.0	△ 0.5
	9月	43,643	△ 0.4	34,080	2.7	44.0	0.3
	10月	45,070	2.4	36,086	4.4	44.8	1.4
	11月	43,643	2.8	33,706	0.9	44.1	△ 0.0
	12月	42,041	0.1	38,314	2.1	46.2	0.6
	17年 1月	41,640	△ 0.5	33,824	2.6	43.4	0.5
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

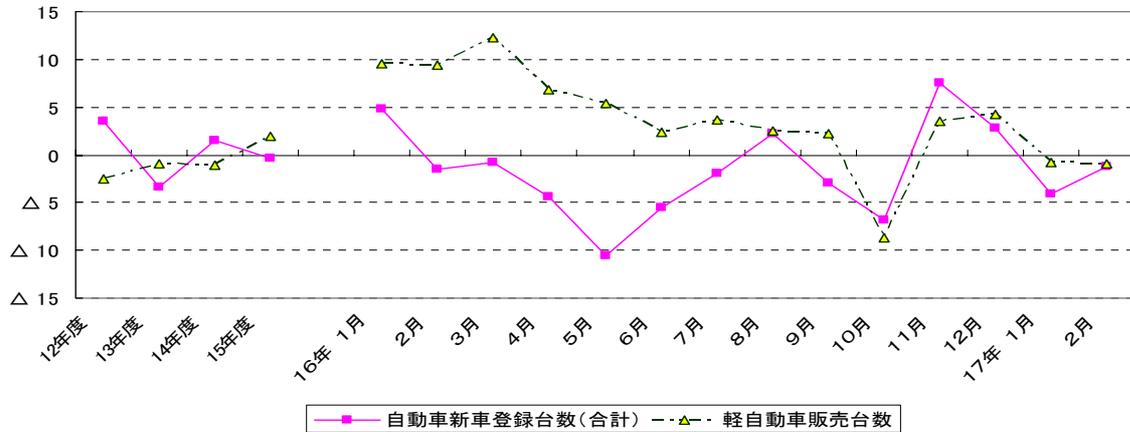
航空は、国内線(速報、前年同月比は前年速報値との比較)が、前年同月比2.0%増となった。このうち、幹線は同3.2%増、ローカル線は同1.0%増であった。2月(速報、前年同月比は前年速報値との比較)は、国内線が同1.8%減、このうち、幹線は同0.3%減、ローカル線は同3.1%減となっている。

一方、国際線は、同10.0%増となり、2月は、同12.3%増となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099	△ 8.6
	14年	95,655	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,302	1.1
	15年	96,685	1.1	39,297	1.4	57,388	0.9	15,045	△ 17.8
	16年	93,771	△ 3.0	38,440	△ 2.2	55,331	△ 3.6	18,040	19.9
年度	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,111	9.3
	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497	△ 13.0
	14年度	96,663	2.2	39,237	3.0	57,427	1.7	18,277	4.5
	15年度	95,487	△ 1.2	38,838	△ 1.0	56,649	△ 1.4	14,919	△ 18.4
四半期	16年1月～3月	22,568	△ 5.0	9,568	△ 4.6	13,000	△ 5.4	4,163	△ 2.9
	16年4月～6月	22,257	△ 0.2	8,999	0.6	13,258	△ 0.7	4,224	71.7
	16年7月～9月	25,303	△ 5.5	10,312	△ 3.9	14,991	△ 6.5	4,906	24.3
	16年10月～12月	23,644	△ 0.9	9,561	△ 0.3	14,083	△ 1.3	4,743	9.2
月次	16年 1月	6,958	△ 5.9	2,970	△ 5.8	3,988	△ 6.0	1,471	△ 3.6
	2月	7,231	△ 2.4	3,101	△ 1.9	4,130	△ 2.7	1,317	△ 5.9
	3月	8,379	△ 6.5	3,497	△ 5.8	4,882	△ 7.0	1,380	0.8
	4月	7,104	3.0	2,870	3.4	4,234	2.7	1,357	54.8
	5月	7,810	0.6	3,114	1.8	4,696	△ 0.2	1,387	89.6
	6月	7,343	△ 3.9	3,015	△ 3.2	4,328	△ 4.4	1,479	73.7
	7月	7,982	△ 6.0	3,236	△ 4.8	4,746	△ 6.8	1,626	40.3
	8月	8,968	△ 5.1	3,586	△ 3.6	5,382	△ 6.0	1,677	20.0
	9月	8,352	△ 5.3	3,490	△ 3.4	4,863	△ 6.7	1,603	15.3
	10月	8,416	△ 3.4	3,384	△ 1.4	5,032	△ 4.7	1,619	11.2
	11月	8,040	△ 0.6	3,155	△ 0.8	4,885	△ 0.5	1,567	11.2
	12月	7,187	1.9	3,022	1.4	4,165	2.2	1,556	5.1
	17年 1月	6,955	2.0	3,056	3.2	3,899	1.0	1,617	10.0
2月	6,981	△ 1.8	3,083	△ 0.3	3,898	△ 3.1	1,479	12.3	
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要8社の速報値による。						日本航空、全日本空輸及び日本アジア航空の輸送人員	
(注)航空(国際線)の平成16年3月以前は、日本エアシステムの数値が含まれている。									

④自動車登録台数、高速道路走行台数(1月、一部については2月の速報値・確報値)

自動車登録・販売関係データの推移(前年同月比(%))



新車登録台数は、前年同月比 4.0%減となった。このうち、旅客車は同 1.3%減(普通車同 10.1%減)、貨物車は同 20.6%減であった。

なお、2月 は、同 1.2%減(旅客車同 0.6%増(普通車同 7.6%減)、貨物車同 12.4%減)となっている。

軽自動車新車販売台数(軽二輪車を除く)は、前年同月比 0.8%減(軽乗用車同 0.9%減、軽貨物車同 0.3%減)となった。

なお、2月 は、同 0.9%減(軽乗用車同 2.8%減、軽貨物車同 5.0%増)となっている。17年 3月(速報)は同 2.8%減(軽乗用車同 5.8%減、軽貨物車同 6.4%増)となっている。

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
	15年	4,043,131	1.5	524,518	28.3	3,430,732	△ 1.8	1,804,755	△ 1.4
	16年	3,981,712	△ 1.5	502,931	△ 4.1	3,400,840	△ 0.9	1,891,150	4.8
年度	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	△ 2.5
	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,746	△ 1.1
	15年度	4,045,766	△ 0.3	549,592	30.4	3,408,392	△ 4.2	1,861,231	2.0
四半期	16年1月~3月	1,212,945	0.2	153,002	19.6	1,037,230	△ 2.1	579,130	10.8
	16年4月~6月	825,392	△ 6.8	107,535	△ 6.3	702,012	△ 6.8	433,405	4.7
	16年7月~9月	1,010,101	△ 1.3	129,683	△ 15.1	861,063	1.7	444,402	2.8
	16年10月~12月	933,274	1.1	112,711	△ 12.7	800,535	3.8	434,213	△ 0.4
月次	16年 1月	273,251	4.9	36,764	34.1	230,683	1.2	131,999	9.6
	2月	363,045	△ 1.5	44,221	18.7	312,509	△ 3.9	173,460	9.4
	3月	576,649	△ 0.8	72,017	13.8	494,038	△ 2.5	273,671	12.3
	4月	238,747	△ 4.3	32,274	△ 3.1	201,654	△ 4.5	139,876	6.8
	5月	261,591	△ 10.6	33,709	△ 5.7	223,229	△ 11.2	135,176	5.3
	6月	325,054	△ 5.5	41,552	△ 9.2	277,129	△ 4.8	158,349	2.4
	7月	363,874	△ 1.9	40,802	△ 13.1	316,985	0.1	161,090	3.7
	8月	252,304	2.2	34,180	△ 9.2	212,287	4.6	111,962	2.6
	9月	393,923	△ 2.9	54,701	△ 19.7	331,791	1.4	171,350	2.2
	10月	293,042	△ 6.8	35,748	△ 21.3	251,625	△ 4.0	134,666	△ 8.7
	11月	334,970	7.5	41,483	△ 6.5	285,927	10.4	153,122	3.5
	12月	305,262	2.8	35,480	△ 9.8	262,983	5.1	146,420	4.3
	17年 1月	262,217	△ 4.0	29,183	△ 20.6	227,663	△ 1.3	130,985	△ 0.8
2月	358,705	△ 1.2	38,750	△ 12.4	314,291	0.6	171,962	△ 0.9	
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪車を除く>		

自動車保有車両数は、前年同月比 0.8%増となった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の 2 月は、同 0.2%減となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比 0.6%増となった。

なお、2 月は、同 3.3%減となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	15,364	△ 0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	△ 0.6	15,142	△ 1.4
	15年	77,580,658	0.4	147,020	0.4	15,054	△ 0.6
	16年	78,091,097	0.7	149,78	1.9	15,147	0.6
年度	12年度	75,524,973	1.3	146,62	1.5	15,374	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,37	0.5	15,333	△ 0.3
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	△ 0.6	15,142	△ 1.2
	15年度	77,390,245	0.6	147,925	0.9	15,083	△ 0.4
四半期	16年1月～3月	77,390,245	0.6	35,743	2.6	3,737	0.8
	16年4月～6月	77,678,112	0.6	36,46	2.0	3,704	0.4
	16年7月～9月	78,091,354	0.7	39,510	1.5	3,975	1.1
	16年10月～12月	78,091,097	0.7	38,06	1.6	3,731	0.1
月次	16年 1月	77,625,393	0.5	11,535	2.6	1,210	0.5
	2月	77,731,338	0.6	11,20	4.5	1,180	2.7
	3月	77,390,245	0.6	13,004	1.0	1,347	△ 0.6
	4月	77,485,119	0.7	12,20	3.7	1,246	2.0
	5月	77,547,912	0.6	12,448	0.7	1,237	△ 1.7
	6月	77,678,112	0.6	11,815	1.6	1,222	0.9
	7月	77,855,224	0.7	13,156	4.2	1,346	2.9
	8月	77,881,541	0.6	13,942	△ 0.1	1,364	△ 0.0
	9月	78,091,354	0.7	12,412	0.5	1,265	0.6
	10月	78,145,880	0.7	12,776	0.0	1,269	5.6
	11月	78,224,769	0.7	12,606	2.0	1,178	△ 5.7
	12月	78,091,097	0.7	12,67	2.8	1,285	0.7
	17年 1月	78,231,529	0.8	11,609	0.6	1,202	△ 0.7
2月			10,838	△ 3.3	1,135	△ 3.8	
資料出所	登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団				

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

⑤フェリー・造船(1月、一部については2月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比 0.5%増となった。なお、2 月は、同 0.8%減となっている。

新造船受注量は、前年同月比 64.8%減となった。なお、2 月は、同 38.0%減となっている。

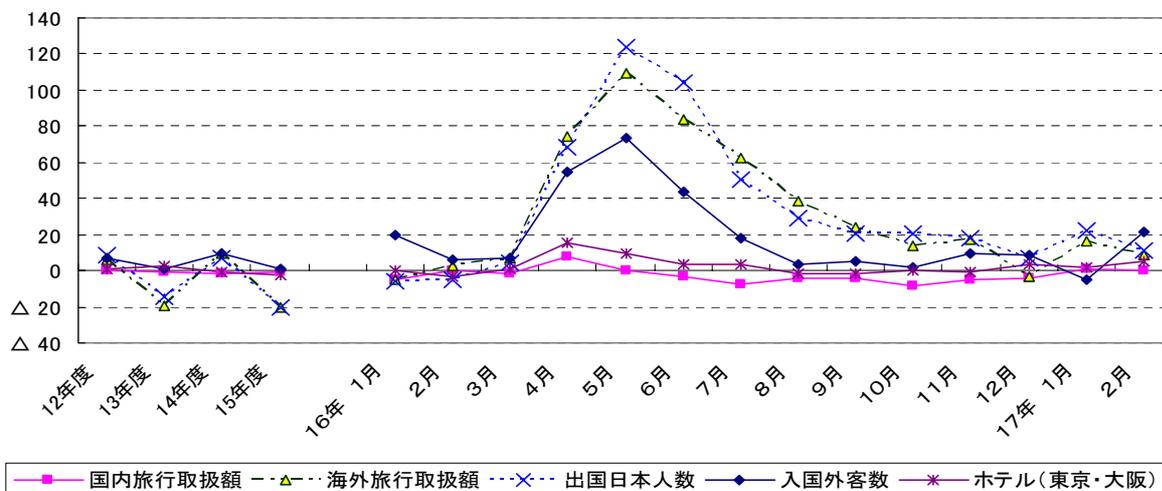
新造船竣工量は、前年同月比 6.3%増となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0
	14年	-	-	-	-	10,621,002	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4
	15年	3,484,829	△ 2.8	1,850,497	1.5	15,980,293	50.5	-	-
	16年	3,376,697	△ 3.1	1,902,625	2.8	19,062,832	19.3	13,144,745	11.2
年度	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	△ 0.2	11,171,618	△ 9.4	10,093,638	△ 3.5
	15年度	3,481,338	△ 2.9	1,868,737	2.0	17,579,547	57.4	11,825,893	5.8
四半期	16年1月～3月	735,089	△ 0.5	437,297	4.4	4,439,389	56.3	3,663,448	0.2
	16年4月～6月	798,148	1.2	456,311	2.1	2,758,937	△ 28.8	3,371,901	20.0
	16年7月～9月	1,120,311	△ 4.4	518,653	2.1	3,918,234	△ 7.2	3,364,001	4.1
	16年10月～12月	723,149	△ 7.9	490,364	2.9	7,946,272	57.6	2,745,395	29.3
月次	16年 1月	235,713	△ 4.4	133,239	2.2	1,074,728	△ 22.0	1,494,691	△ 4.8
	2月	184,599	0.4	134,039	5.4	1,973,749	93.6	1,120,903	22.2
	3月	314,777	2.1	170,019	5.3	1,390,912	214.4	1,047,854	△ 10.4
	4月	299,110	4.9	159,592	2.6	671,478	△ 45.3	1,093,954	38.1
	5月	297,735	8.2	148,474	0.8	1,339,830	△ 15.9	1,066,889	75.4
	6月	201,303	△ 11.7	148,245	3.1	747,629	△ 29.2	1,211,058	△ 14.0
	7月	321,632	△ 6.7	165,363	1.6	1,100,902	△ 23.7	995,086	△ 4.8
	8月	531,059	△ 5.5	183,299	2.6	1,180,460	38.8	730,621	38.0
	9月	267,620	0.7	169,991	2.0	1,636,872	△ 15.1	1,638,294	△ 1.0
	10月	248,796	△ 9.4	170,789	1.5	1,014,500	△ 13.7	1,395,775	60.4
	11月	237,632	△ 10.1	157,971	4.5	3,705,527	55.1	773,746	0.5
	12月	236,721	△ 3.9	161,604	2.8	3,226,245	118.3	575,874	19.2
	17年 1月	226,301	△ 4.0	133,849	0.5	378,049	△ 64.8	1,588,648	6.3
2月	175,158	△ 5.1	132,967	△ 0.8	1,224,500	△ 38.0			
資料出所	長距離フェリー21航路の全旅客数	長距離フェリー21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(53工場)			

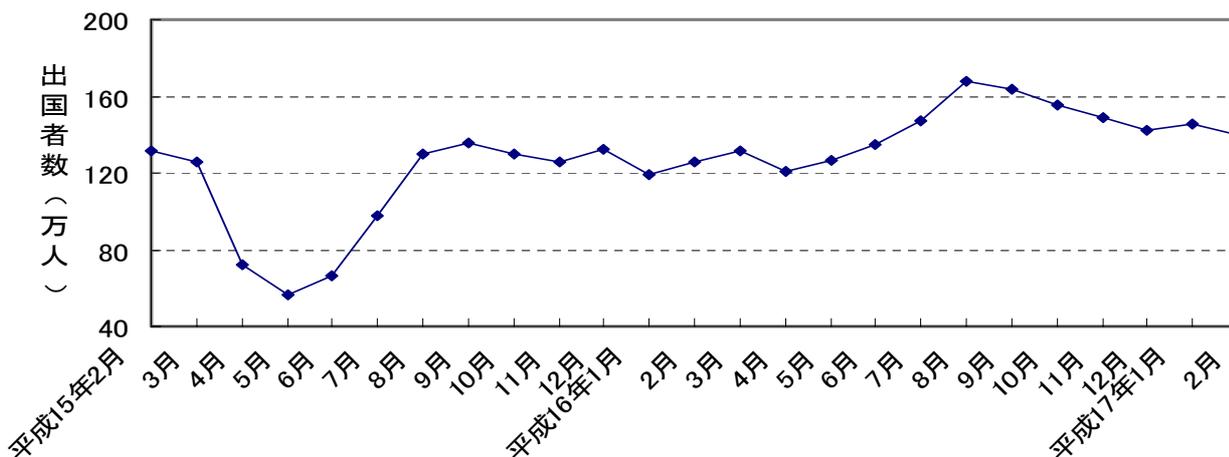
(注)(1)自動車航送定期航路は、平成14年3月までは長距離、中距離及び短距離の36航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注)(2)新造船竣工量は平成14年10月より41工場、平成15年4月より53工場となった。なお、平成15年4月～16年3月の前年同月比は53社同士の比較である。

(4) 観光産業(1月、一部については2月の速報値・確報値)

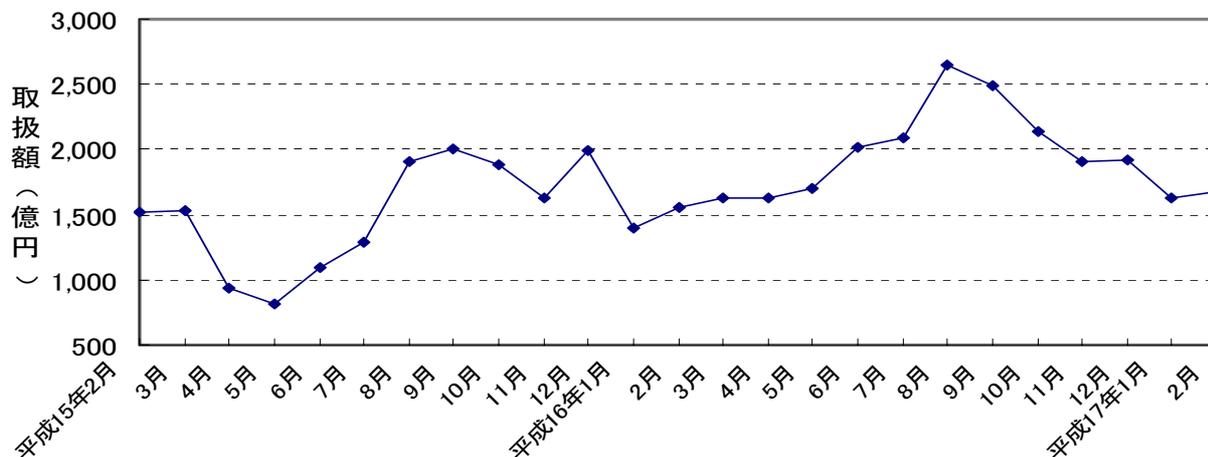
観光産業関係データの推移(前年同月比(%))



出国日本人数の推移



海外旅行取扱額の推移



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数(推計値)は前年同月比 22.1%増となり、2月 は、同 11.4%増となっている。また、入国外客数(推計値)は同 4.7%減となり、2月 は、同 21.7%増となっている。

ホテル(東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比1.5ポイント増の66.8となった。なお、2月 は、同 5.1ポイント増の77.5となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	13年	16,215,657	△ 9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,438,797	22.8	77.9	0.3
	15年	13,296,330	△ 19.5	5,211,725	△ 0.5	30,743,435	△ 15.6	75.0	△ 2.9
	16年	16,831,112	26.6	6,137,905	17.8	37,211,998	21.0	77.4	2.4
年度	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	△ 4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	△ 14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,590	9.2	37,204,744	24.2	77.4	△ 0.6
	15年度	13,217,089	△ 20.4	5,354,026	0.7	30,948,977	△ 16.8	74.8	△ 2.6
四半期	16年1月～3月	3,758,496	△ 2.1	1,444,631	10.9	5,539,363	3.9	73.0	△ 0.8
	16年4月～6月	3,827,617	96.4	1,552,495	56.0	10,884,694	67.6	77.1	9.4
	16年7月～9月	4,783,793	31.9	1,659,629	8.9	9,599,698	33.2	77.3	0.1
	16年10月～12月	4,461,206	14.9	1,481,150	6.5	11,188,243	△ 4.4	82.1	0.8
月次	16年 1月	1,189,547	△ 5.7	538,334	19.4	1,409,947	△ 25.6	65.3	0.1
	2月	1,256,253	△ 4.7	417,519	5.7	1,584,586	9.5	72.4	△ 3.7
	3月	1,312,696	4.4	488,778	7.0	2,544,830	27.7	81.3	1.2
	4月	1,208,082	68.0	546,662	54.4	3,509,132	55.9	79.7	15.2
	5月	1,269,328	123.5	500,830	73.6	4,010,546	117.2	78.2	9.2
	6月	1,350,207	103.9	505,003	43.3	3,365,016	40.4	73.5	3.9
	7月	1,468,142	50.9	610,190	18.3	3,094,090	39.7	78.5	3.6
	8月	1,676,206	29.4	567,869	3.2	2,921,187	36.4	76.4	△ 1.4
	9月	1,639,445	20.7	481,570	5.2	3,584,421	25.6	77.1	△ 1.7
	10月	1,556,712	20.2	539,353	2.2	4,912,204	△ 12.7	85.0	0.1
	11月	1,484,702	17.8	486,403	9.4	3,562,688	△ 2.0	85.8	△ 1.0
	12月	1,419,792	7.0	455,394	8.8	2,713,351	10.9	75.4	3.2
	17年 1月	1,452,000	22.1	513,000	△ 4.7	1,470,497	4.3	66.8	1.5
	2月	1,400,000	11.4	508,000	21.7	1,999,084	26.2	77.5	5.1
資料出所		国際観光振興機構資料		国際観光振興機構資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興機構の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

入国外客の動向を方面別で見ると、16年12月(暫定値)のアジア方面が前年同月比 10.0%増、ヨーロッパ方面が同 7.0%増、北アメリカ方面が同 6.1%増となった。

		アジア		韓国		ヨーロッパ		北アメリカ		その他	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	15年	3,511,513	2.7	1,459,333	14.7	648,495	△ 3.4	798,358	△ 10.7	253,359	△ 0.9
	16年	4,208,095	19.8	1,588,472	8.8	726,525	12.0	923,836	15.7	279,449	10.3
年度	14年度	3,492,995	-	1,327,623	-	678,982	-	883,781	-	258,832	-
	15年度	3,631,886	4.0	1,510,255	13.8	657,099	△ 3.2	811,266	△ 8.2	253,775	△ 2.0
四半期	16年1月～3月	1,010,714	13.5	420,019	13.8	166,330	5.5	207,715	6.6	59,872	0.7
	16年4月～6月	1,044,259	69.8	352,355	22.0	181,001	25.5	256,039	42.9	71,196	25.5
	16年7月～9月	1,161,163	8.4	444,035	△ 2.3	190,088	12.8	229,560	9.3	78,818	7.2
	16年10月～12月	991,959	6.1	372,063	7.2	189,106	6.2	230,522	7.5	69,563	9.4
月次	16年 1月	394,891	24.4	164,785	11.9	52,315	9.5	67,397	6.1	23,731	6.8
	2月	292,298	3.9	142,718	26.3	52,016	16.3	57,529	8.9	15,676	△ 2.3
	3月	323,525	10.9	112,516	3.3	61,999	△ 4.9	82,789	5.5	20,465	△ 3.4
	4月	372,779	63.1	120,427	37.7	67,972	29.4	80,571	46.0	25,340	42.2
	5月	331,371	95.9	115,659	25.6	61,053	31.4	85,307	56.1	23,099	26.3
	6月	340,109	56.6	116,269	6.3	51,976	14.9	90,161	30.0	22,757	10.3
	7月	430,635	20.1	160,770	△ 0.3	65,489	14.1	87,779	17.3	26,287	5.6
	8月	407,324	1.0	170,182	△ 7.8	64,326	15.9	73,314	5.0	22,905	5.8
	9月	323,204	4.4	113,083	4.3	60,273	8.4	68,467	4.8	29,626	9.8
	10月	353,095	△ 0.4	122,877	△ 3.5	74,951	5.3	86,650	8.0	24,657	11.5
	11月	328,016	10.2	128,369	13.6	64,103	6.6	74,229	8.3	20,055	10.6
	17年 1月	310,848	10.0	120,817	13.2	50,052	7.0	69,643	6.1	24,851	6.4
資料出所		国際観光振興機構資料									

(注) その他は、アジア・ヨーロッパ・北アメリカ地域以外(アフリカ・南アメリカ・オセアニア等)の合計値である。

旅行取扱額(主要50社)(速報)は、国内旅行取扱額が前年同月比0.7%増となり、2月は同0.1%増となっている。

海外旅行取扱額は同16.6%増となり、2月は同8.2%増となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	△ 12.7
	14年	3,329,204,186	△ 1.7	2,242,063,293	0.5
	15年	3,301,040,890	△ 0.8	1,805,611,487	△ 19.5
	16年	r 3,193,265,071	△ 3.3	r 2,312,448,236	28.1
年度	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,367,499,650	△ 0.6	2,078,717,442	△ 19.8
	14年度	3,311,193,284	△ 1.7	2,268,757,267	9.1
	15年度	r 3,286,466,897	△ 0.7	r 1,812,471,613	△ 20.1
四半期	16年1月～3月	r 705,616,478	△ 2.0	r 457,928,939	1.5
	16年4月～6月	756,140,155	1.2	534,880,303	88.0
	16年7月～9月	900,531,357	△ 5.3	722,291,360	38.9
	16年10月～12月	830,977,081	△ 5.9	597,347,634	8.6
月次	16年 1月	196,499,872	△ 5.1	139,892,657	△ 4.7
	2月	r 230,656,967	△ 0.2	r 155,269,610	2.5
	3月	278,459,639	△ 1.2	162,766,672	6.5
	4月	244,876,403	8.1	163,291,253	74.5
	5月	257,365,978	△ 0.0	170,366,062	109.7
	6月	253,897,774	△ 3.5	201,222,989	83.6
	7月	307,733,930	△ 7.8	208,917,400	62.4
	8月	320,739,265	△ 3.9	264,296,183	38.9
	9月	272,058,162	△ 3.9	249,077,777	23.9
	10月	303,471,007	△ 8.3	214,054,047	13.9
	11月	278,549,498	△ 4.8	191,067,647	17.0
	12月	248,956,576	△ 4.1	192,225,946	△ 3.4
	17年 1月	197,947,495	0.7	163,143,233	16.6
	2月	230,995,598	0.1	168,056,229	8.2
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行			海外旅行				
		取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)	取扱人数 (人)	取扱額 (千円)	前年同月比(%)		
暦年	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	△ 11.1	715,811,627	△ 13.1
	14年	32,263,385	7.5	816,169,903	4.5	4,120,711	△ 7.4	670,086,617	△ 6.4
	15年	35,010,458	8.5	895,267,199	9.7	3,367,125	△ 18.3	549,226,880	△ 18.0
	16年	r 35,643,424	1.8	r 900,995,395	0.6	r 4,439,351	31.8	r 703,858,149	28.2
年度	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	△ 19.5	656,880,065	△ 21.6
	14年度	31,839,191	2.0	821,663,557	5.0	4,087,732	△ 0.4	675,630,160	2.9
	15年度	r 35,800,466	12.4	r 904,263,685	10.1	r 3,408,310	△ 16.6	r 557,553,594	△ 17.5
四半期	16年1月～3月	r 8,708,415	10.0	r 199,806,487	4.7	r 929,973	4.6	r 136,122,480	6.5
	16年4月～6月	6,827,025	4.0	178,075,192	6.5	921,272	89.5	149,191,250	87.9
	16年7月～9月	10,813,717	△ 0.8	296,747,426	△ 2.1	1,347,397	52.3	233,412,694	47.7
	16年10月～12月	9,294,267	△ 3.4	226,366,290	△ 3.3	1,240,709	12.1	185,131,725	0.6
月次	16年 1月	2,499,053	19.1	52,426,325	5.8	333,768	10.9	51,484,017	9.3
	2月	r 2,849,200	17.9	r 67,177,091	10.4	r 313,019	7.0	r 43,887,179	10.4
	3月	3,360,162	△ 1.3	80,203,071	△ 0.3	283,186	△ 4.1	40,751,285	△ 0.5
	4月	2,317,261	3.8	59,066,631	10.6	301,045	65.4	49,288,840	61.5
	5月	2,466,904	9.0	61,356,853	9.7	317,017	146.7	51,764,011	150.2
	6月	2,042,860	△ 1.3	57,651,708	△ 0.4	303,210	72.7	48,138,399	70.8
	7月	3,081,348	0.9	94,674,939	△ 11.2	369,607	91.3	61,895,495	88.7
	8月	4,721,895	△ 2.0	120,527,378	1.1	491,137	50.9	93,144,648	43.7
	9月	3,010,474	△ 0.7	81,545,109	5.4	486,653	32.9	78,372,557	29.7
	10月	3,165,035	△ 0.1	81,597,363	△ 2.1	419,021	19.2	67,338,569	11.7
	11月	3,245,361	△ 8.0	74,332,423	△ 3.7	384,050	13.9	54,246,388	7.1
	12月	2,883,871	△ 1.6	70,436,504	△ 4.1	437,638	4.5	63,546,768	△ 13.0
	17年 1月	2,609,076	4.4	58,623,573	11.8	414,120	24.1	54,152,177	5.2
	2月	2,914,344	2.3	71,194,146	6.0	354,716	13.3	47,349,443	7.9
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									